

平成 23 年度
当初予算概要



四街道市

目 次

	ページ
I. 予算概要	
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
II. 一般会計	
1. 主要事業	4
2. 歳入の推移	6
3. 市税の推移	8
4. 歳出の推移	10
①目的別歳出	10
②性質別歳出	11
③目的別・性質別歳出予算内訳	12
④節・細節別歳出予算内訳	14
5. 基金現在高の推移	16
6. 市債現在高の推移	18
7. 効果的な財政運営の取組	20
8. 扶助費の内訳	24
9. 繰出金の内訳	27
10. 一般会計事業概要	28
III. 特別会計	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	62
2. 基金・市債現在高の推移	64
3. 特別会計事業概要	65
IV. 予算編成方針	
平成23年度予算編成方針について	74

～平成23年度当初予算概要について～

- ★ 「効果的な財政運営の取組」にて「事業仕分け」及び「『未来のまちづくり 36のアクション』に係る主な事業」を追加しました。
- ★ 「繰出金の内訳」を追加しました。

I. 予算概要

1. 当初予算の概要

平成23年度の当市の財政状況は、景気の持ち直し観や企業収益の回復等が見込まれる社会経済情勢においても、市税収入等は伸び悩む一方、社会保障関係費や公債費は増加する見込みであり、引き続き、国の地方財政対策に依存せざるを得ないという構造的に厳しい環境であることが見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成23年度当初予算は、行財政改革の一層の推進と事業仕分けの結果等を考慮しながら、「未来のまちづくり 36のアクション」事業を始め、各種事業の優先順位の明確化を図り重点的に配分することを基本として編成しました。

この結果、一般会計予算の規模は、224億1,000万円となり、前年度に比べ8億1,000万円、3.8%の増加となりました。なお、平成22年度は骨格予算として当初予算を編成したため、前年度比較は、6月補正予算後と比較をしています。

歳入では、法人市民税は微増、個人市民税及び固定資産税については減少を見込み、市税全体では、前年度に比べ4.3%減の103億1,000万円を計上しました。地方交付税と臨時財政対策債については、22年度の交付実績及び国の地方財政計画に基づき、地方交付税は前年度に比べ41%増の18億9,000万円、臨時財政対策債は前年度に比べ3.1%増の13億4,000万円を計上しました。

歳出では、人件費は職員の新陳代謝や給与改定等の影響により、前年度に比べ1.3%減の約55億1,000万円、扶助費は自然増及び子ども手当の拡充等により、前年度に比べ11.6%増の約54億2,000万円となりました。なお、組織機構の一部見直しに合わせ、乳幼児医療費及び子ども医療費並びに幼稚園関連経費を衛生費及び教育費から民生費へ移管したことも含め、民生費が前年度に比べ11.4%増の約86億4,000万円となりました。

特別会計の予算規模は、7会計の合計で152億5,910万円となり、前年度に比べ6億7,830万円、4.7%増加しました。なお、20年度の後期高齢者医療制度開始に伴い、医療費の清算事務を行っていた老人保健医療特別会計は、22年度をもって廃止します。

2. 予算の規模

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較		
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率	
一般会計	21,380,000	21,610,000	21,930,000	21,600,000	22,410,000	810,000	3.8	
特別会計	国民健康保険	7,976,200	8,010,000	8,065,700	8,244,700	8,802,500	557,800	6.8
	公共下水道事業	1,899,600	1,802,300	1,731,300	1,639,700	1,718,600	78,900	4.8
	老人保健医療	4,658,000	425,300	2,130	2,200	-	△ 2,200	皆減
	障害者就労支援センター事業	85,500	95,200	80,300	76,100	74,500	△ 1,600	△ 2.1
	霊園事業	79,800	87,800	197,100	94,500	79,500	△ 15,000	△ 15.9
	介護保険	3,049,200	3,105,200	3,391,700	3,742,700	3,801,300	58,600	1.6
	土地区画整理事業	218,100	313,700	215,700	127,500	94,700	△ 32,800	△ 25.7
	後期高齢者医療	-	636,700	612,700	653,400	688,000	34,600	5.3
	小 計	17,966,400	14,476,200	14,296,630	14,580,800	15,259,100	678,300	4.7
合 計	39,346,400	36,086,200	36,226,630	36,180,800	37,669,100	1,488,300	4.1	

※22年度における一般会計予算額は、当初予算を骨格予算として編成したため、6月補正後の額

Ⅱ. 一般会計

1. 主要事業

※●・◆は新規事業(平成22年度6月補正後予算比較)、★は拡充を示す

1. 教育と文化が花開くまち

【教育費】

●少人数学級推進事業(P.54 No.313) [予算書:P.190]	3,134 千円
◆少人数学級推進教員報酬等	3,134 千円
○小・中学校施設管理費(P.54.55 No.316.326) [予算書:P.193.197]	161,934 千円
★一般管理用備品購入(扇風機分含む)	15,818 千円
○旭小学校建設事業(P.55 No.322) [予算書:P.195]	242,962 千円
◇旭小学校改築工事(平成21から23年度までの継続事業)	236,409 千円
●栗山小学校建設事業(P.55 No.323) [予算書:P.195]	22,100 千円
◆栗山小学校改築工事基本設計委託	17,100 千円
●中学校部活動補助事業(P.56 No.333) [予算書:P.199]	4,666 千円
◆中学校部活動補助金	4,666 千円

2. 環境との共生を進めるまち

【衛生費】

○環境美化推進事業(P.42 No.172) [予算書:P.124]	5,484 千円
◇美化推進重点地区等清掃業務委託(緊急雇用事業)	4,708 千円
○環境保全対策事業(P.43 No.180) [予算書:P.127]	8,115 千円
◆住宅用太陽光発電システム設置費補助金	3,000 千円
○廃棄物収集運搬処理処分事業(P.43 No.187) [予算書:P.132]	512,628 千円
◇可燃・不燃ごみ、資源物等収集運搬委託	321,963 千円
◇最終・中間処理・再生処理等委託	182,671 千円

【土木費】

○緑化推進事業(P.50 No.269) [予算書:P.168]	1,983 千円
◇生垣設置事業補助金	200 千円

3. ゆとりと安全を実感できるまち

【総務費】

○防犯対策事業(P.33 No.62) [予算書:P.63]	6,047 千円
★防犯協会補助金	2,962 千円
○地域災害対策事業(P.33 No.65) [予算書:P.64]	31,320 千円
★防災井戸設置工事(旭小学校)	3,360 千円

【商工費】

○消費生活センター運営事業(P.46 No.223) [予算書:P.147]	11,193 千円
★消費生活相談員報酬、賃金、弁護士謝礼(県・市基金事業)	8,562 千円

【消防費】

○消防車両整備事業(P.52 No.287) [予算書:P.179]	60,368 千円
◆災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入	59,850 千円

4. 生涯安心して暮らせるまち

【民生費】

○子ども医療対策事業(P.38 No.127) [予算書:P.100]	197,304 千円
★子ども医療費(中学校3年までの入院医療費分含む)	183,497 千円
○保育園委託事業(P.39 No.130) [予算書:P.102]	535,473 千円
★保育所運営費委託(新設1園、認定こども園1園分含む)	535,473 千円
○プレーパーク運営事業(P.39 No.141) [予算書:P.107]	3,066 千円
★プレーパーク運営委託(2箇所分)	3,000 千円

【衛生費】

●24時間電話健康相談事業(P.41 No.155) [予算書:P.115]	5,459 千円
◆24時間電話健康相談業務委託	5,459 千円
○感染症等予防接種事業(P.41 No.157) [予算書:P.116]	269,588 千円
★個別接種委託(子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン含む)	247,885 千円
◆ワクチン接種助成金(高齢者肺炎球菌ワクチン接種)	2,000 千円

5. 活力と魅力が躍動するまち

【農林水産業費】

○地域農業担い手育成事業(P.45 No.204) [予算書:P.140]	2,214 千円
★地域農業担い手育成委託(緊急雇用、地域人材育成事業)	2,214 千円
○農業経営基盤強化促進対策事業(P.45 No.209) [予算書:P.142]	2,136 千円
★認定農業者推進事業補助金	2,000 千円
●耕作放棄地対策事業(P.46 No.213) [予算書:P.143]	650 千円
◆耕作放棄地再生利用緊急対策事業補助金等	650 千円

【土木費】

○3. 3. 1号山梨臼井線整備事業(P.50 No.261) [予算書:P.165]	149,650 千円
◇用地購入	56,314 千円
○7. 6. 21号物井2号線整備事業(P.50 No.263) [予算書:P.165]	252,310 千円
◇道路新設改良工事	250,000 千円

6. 市民協働で歩むまち

【総務費】

○みんなで地域づくりセンター運営事業(P.32 No.48) [予算書:P.56]	11,546 千円
★地域づくりコーディネーター業務委託	10,984 千円
○地域づくり活動助成事業(P.32 No.49) [予算書:P.57]	2,900 千円
★地域づくり活動助成事業補助金	2,900 千円
●総合計画策定事業(P.32 No.51) [予算書:P.57]	8,500 千円
◆土地利用基礎調査委託	8,500 千円

【総務費等】

●市制施行30周年関連事業(P.28他 No.9他) [予算書:P.39他]	11,195 千円
◆記念のつどいの開催、市史の発刊、中学生の広島派遣等	11,195 千円

2. 歳入の推移

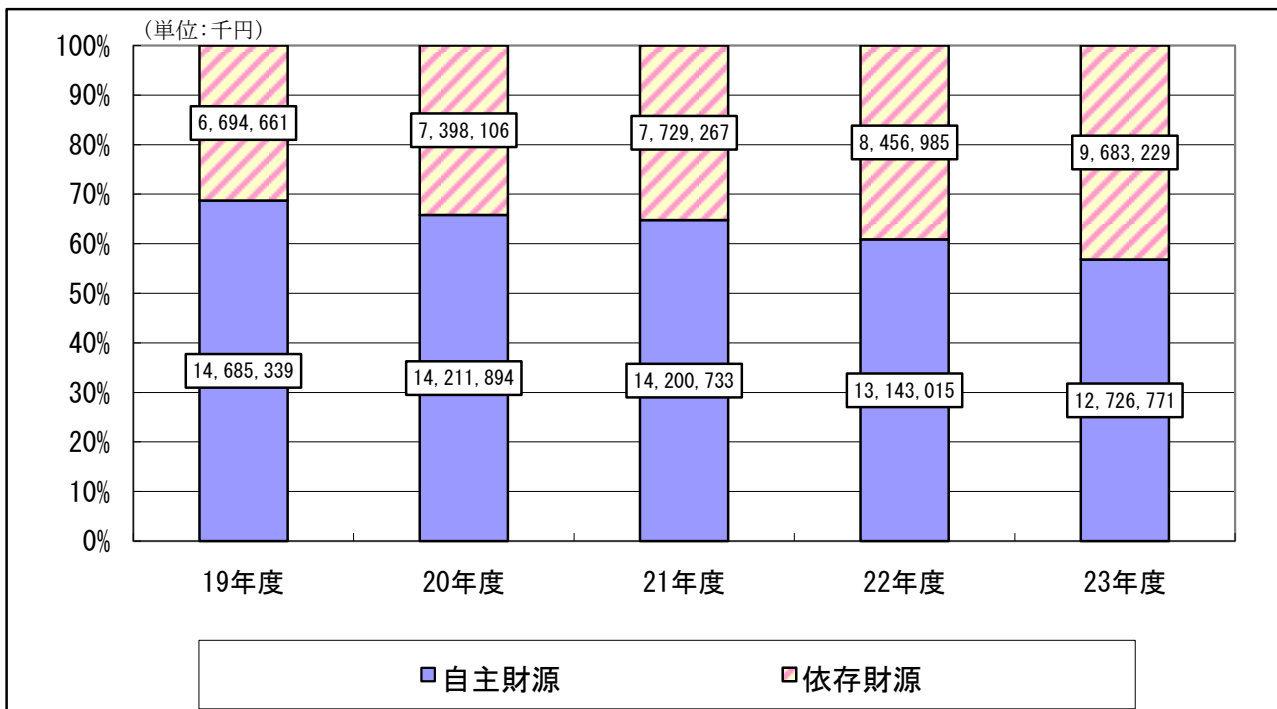
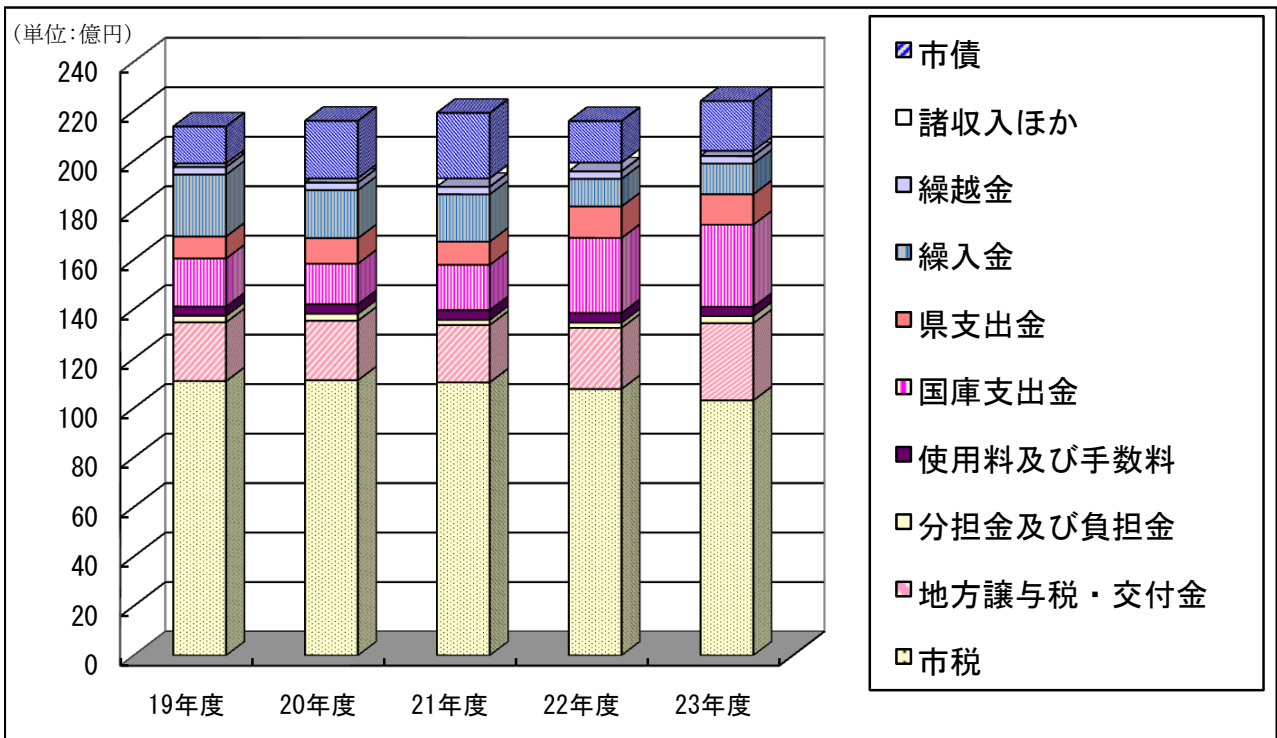
(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	11,092,000	11,125,000	11,037,362	10,770,000	10,310,000	△ 460,000	△ 4.3
市 民 税	6,141,539	6,085,099	6,033,300	5,794,535	5,375,533	△ 419,002	△ 7.2
市 民 税 個 人	5,741,539	5,628,199	5,630,600	5,425,035	4,948,222	△ 476,813	△ 8.8
市 民 税 法 人	400,000	456,900	402,700	369,500	427,311	57,811	15.6
固 定 資 産 税	3,766,500	3,863,000	3,868,971	3,844,528	3,829,107	△ 15,421	△ 0.4
2. 地 方 譲 与 税	255,000	253,000	229,000	229,000	226,000	△ 3,000	△ 1.3
3. 利 子 割 交 付 金	42,000	65,000	57,000	48,000	36,000	△ 12,000	△ 25.0
4. 配 当 割 交 付 金	50,000	65,000	23,000	22,000	15,000	△ 7,000	△ 31.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	36,000	11,000	5,000	5,000	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	673,000	620,000	610,000	590,000	702,000	112,000	19.0
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	13,300	13,000	12,000	10,800	△ 1,200	△ 10.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	182,000	175,000	127,000	60,000	71,000	11,000	18.3
9. 地 方 特 例 交 付 金	70,000	75,000	145,000	151,000	150,000	△ 1,000	△ 0.7
10. 地 方 交 付 税	1,040,000	1,090,000	1,090,000	1,340,000	1,890,000	550,000	41.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	15,000	15,000	15,000	14,000	△ 1,000	△ 6.7
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	260,398	276,769	209,830	210,278	292,582	82,304	39.1
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	374,124	391,338	394,566	387,469	370,744	△ 16,725	△ 4.3
14. 国 庫 支 出 金	1,943,297	1,637,656	1,826,478	3,035,476	3,319,865	284,389	9.4
15. 県 支 出 金	887,164	1,028,550	939,589	1,273,909	1,231,264	△ 42,645	△ 3.3
⑯. 財 産 収 入	17,557	20,477	20,528	20,436	4,364	△ 16,072	△ 78.6
⑰. 寄 附 金	14,525	13,251	183,352	207,024	11,138	△ 195,886	△ 94.6
⑱. 繰 入 金	2,505,155	1,943,816	1,912,585	1,115,762	1,239,328	123,566	11.1
特 別 会 計 繰 入 金	44,651	52,972	48,037	51,689	48,832	△ 2,857	△ 5.5
基 金 繰 入 金	2,460,504	1,890,844	1,864,548	1,064,073	1,190,496	126,423	11.9
財 政 調 整 基 金	1,671,190	1,659,000	1,556,629	806,525	887,463	80,938	10.0
⑲. 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0.0
⑳. 諸 収 入	121,580	141,243	142,510	132,046	198,615	66,569	50.4
21. 市 債	1,487,200	2,324,600	2,643,200	1,675,600	2,012,300	336,700	20.1
下 記 以 外 の 市 債	747,200	1,624,600	1,643,200	375,600	672,300	296,700	79.0
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	740,000	700,000	1,000,000	1,300,000	1,340,000	40,000	3.1
合 計	21,380,000	21,610,000	21,930,000	21,600,000	22,410,000	810,000	3.8

※22年度における予算額は、当初予算を骨格予算として編成したため、6月補正後の額

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す

○歳入の推移（グラフ）



自主財源とは、市が自主的に収入できる財源

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

3. 市税の推移

市民税納税義務者数の推移

(単位:人・社)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
個人	普通徴収	13,583	14,366	14,946	15,191	15,825	16,620	18,853	19,183	19,383	12,686	12,043
	特別徴収	23,258	22,788	22,161	21,550	21,157	21,196	21,325	21,556	21,832	28,944 (7,169)	29,396 (7,623)
	計	36,841	37,154	37,107	36,741	36,982	37,816	40,178	40,739	41,215	41,630	41,439
法人	1,870	1,917	1,962	1,920	1,847	1,862	1,748	1,815	1,830	1,821	1,845	

※平成21年度以降の納税義務者数については、地方税法の改正に伴う個人市民税の公的年金等からの特別徴収制度が始まったことにより、「普通徴収」から「特別徴収」への移行があり、平成20年度以前と比較して「普通徴収」の納税義務者数が減、「特別徴収」の納税義務者数が増となっている。()内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

市税収入の推移

(単位:千円、%)

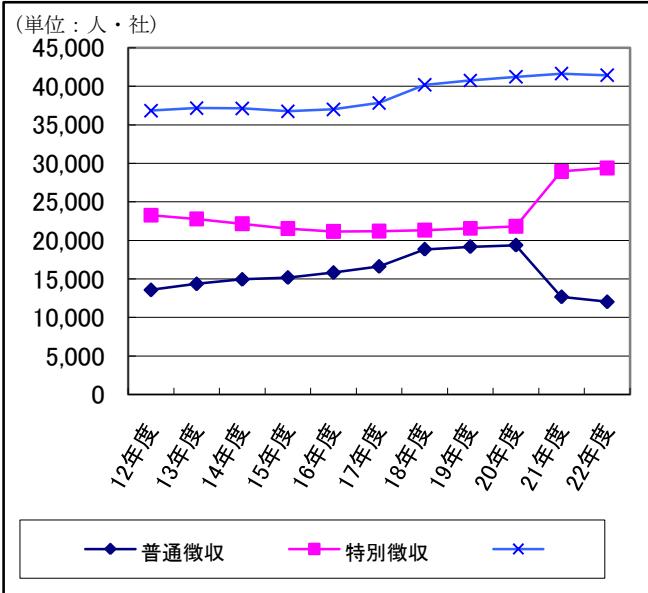
区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
12年度	5,419,784	88.5%	907,286	94.9%	3,959,069	89.4%	50,060	82.4%	460,353	100.0%	24,983	62.0%	727,410	89.4%	11,548,945	89.6%
13年度	5,215,192	88.2%	663,508	93.1%	3,996,401	88.2%	54,718	83.6%	445,066	100.0%	18,937	55.8%	722,264	88.0%	11,116,086	88.8%
14年度	5,171,151	88.8%	471,570	90.9%	4,052,741	87.4%	56,752	86.0%	462,075	100.0%	2,447	14.4%	709,343	86.9%	10,926,079	88.5%
15年度	4,818,066	89.7%	771,451	96.2%	3,880,517	86.8%	59,434	87.2%	487,595	100.0%	47,990	77.4%	649,747	86.0%	10,714,800	89.1%
16年度	4,556,798	89.4%	352,046	92.7%	3,939,116	86.8%	63,058	88.9%	487,031	100.0%	610	23.8%	641,362	85.8%	10,040,021	88.6%
17年度	4,617,352	90.2%	378,939	94.3%	3,962,226	87.0%	66,296	89.4%	469,539	100.0%	530	27.2%	640,429	86.2%	10,135,311	89.2%
18年度	4,998,046	91.4%	450,743	95.6%	3,803,029	86.8%	70,945	89.9%	490,988	100.0%	180	12.6%	611,303	86.1%	10,425,233	89.9%
19年度	5,715,814	92.1%	482,483	96.0%	3,854,681	87.6%	75,649	89.8%	469,290	100.0%	120	9.7%	616,517	86.9%	11,214,554	90.6%
20年度	5,742,297	91.6%	492,154	96.5%	3,915,961	88.2%	79,978	89.6%	460,366	100.0%	160	14.3%	627,089	87.7%	11,318,005	90.6%
21年度	5,658,872	90.9%	403,594	95.9%	3,838,449	88.5%	83,201	88.6%	435,146	100.0%	20	2.1%	606,888	87.1%	11,026,170	90.3%
22年度	5,425,035		369,500		3,844,528		83,200		422,800		37		624,900		10,770,000	
23年度	4,948,222		427,311		3,829,107		85,545		400,000		15		619,800		10,310,000	

※12年度から21年度は決算額 22・23年度は当初予算額

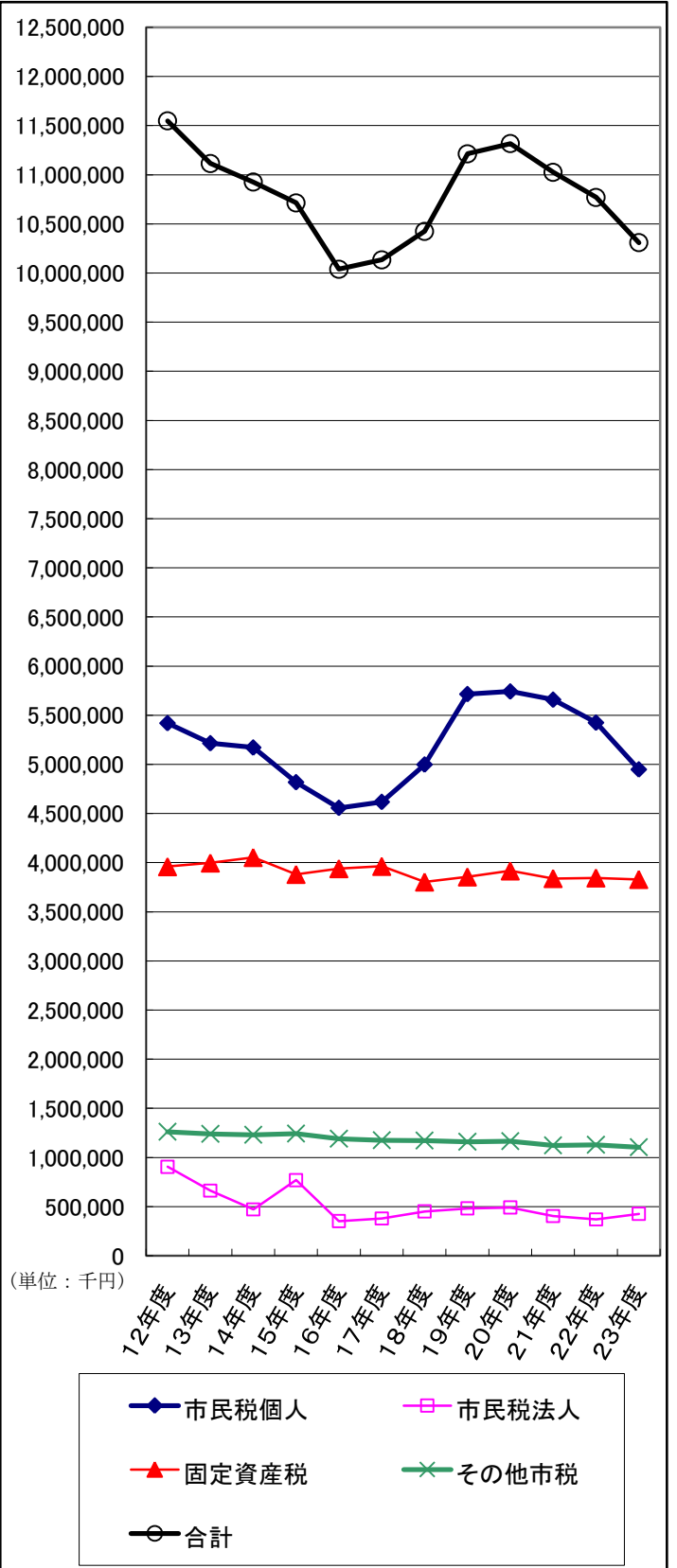
※特別土地保有税については、15年度より新規の課税は行っていない。

○市税の推移(グラフ)

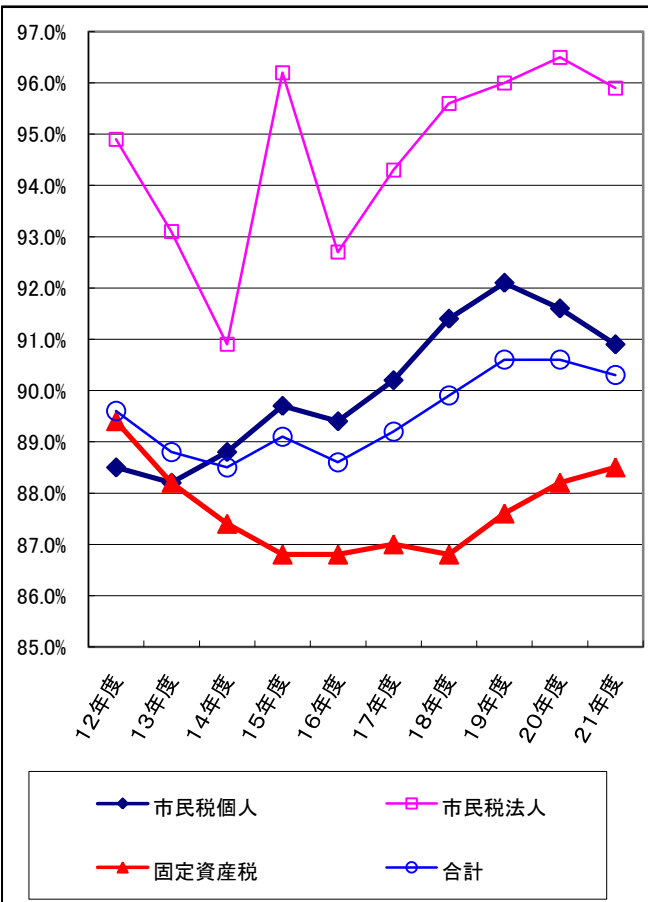
納税義務者数の推移



市税収入の推移



主な市税徴収率の推移

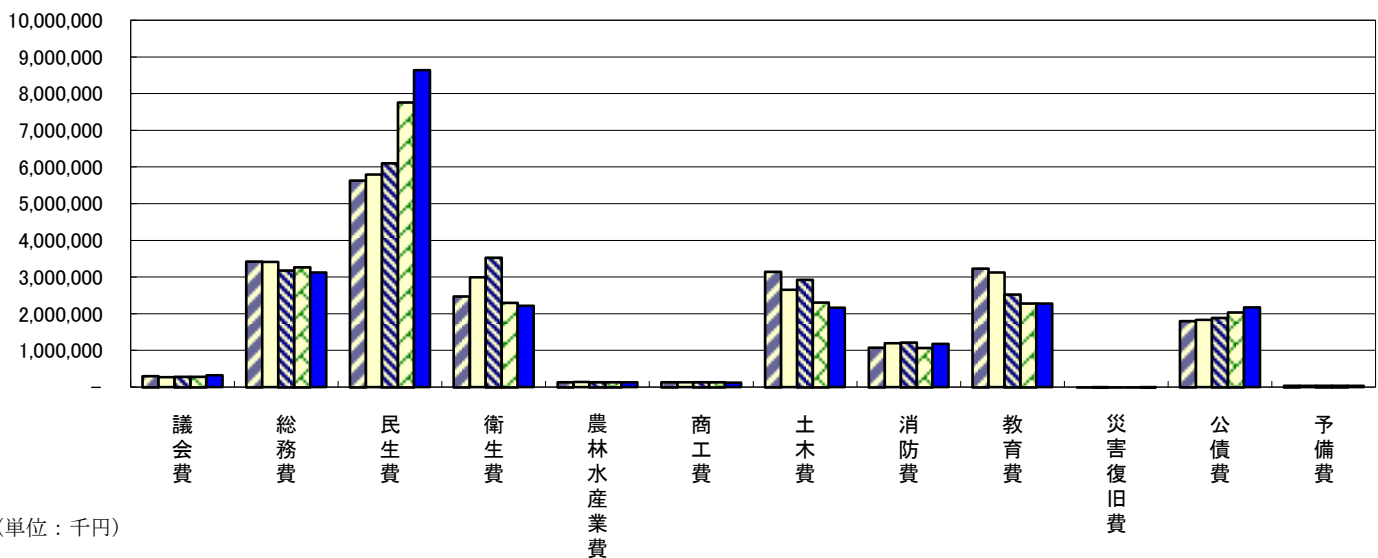


4. 歳出の推移

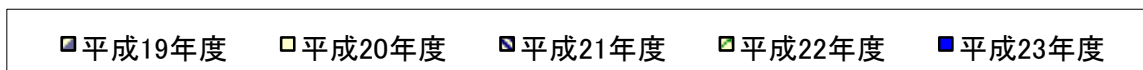
① 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	297,100	274,562	281,684	278,613	327,193	48,580	17.4
2. 総 務 費	3,420,659	3,416,459	3,175,329	3,267,833	3,128,148	△ 139,685	△ 4.3
3. 民 生 費	5,625,664	5,798,478	6,097,687	7,754,742	8,640,390	885,648	11.4
4. 衛 生 費	2,469,030	2,997,939	3,523,919	2,299,501	2,218,707	△ 80,794	△ 3.5
5. 農林水産業費	135,498	137,346	130,187	133,992	130,167	△ 3,825	△ 2.9
6. 商 工 費	137,513	131,511	130,927	134,214	122,144	△ 12,070	△ 9.0
7. 土 木 費	3,145,938	2,654,157	2,925,523	2,306,586	2,168,952	△ 137,634	△ 6.0
8. 消 防 費	1,073,844	1,201,077	1,212,402	1,065,759	1,178,059	112,300	10.5
9. 教 育 費	3,232,279	3,126,236	2,525,014	2,283,458	2,282,757	△ 701	△ 0.0
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	1,800,475	1,830,235	1,885,328	2,033,302	2,171,483	138,181	6.8
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	21,380,000	21,610,000	21,930,000	21,600,000	22,410,000	810,000	3.8



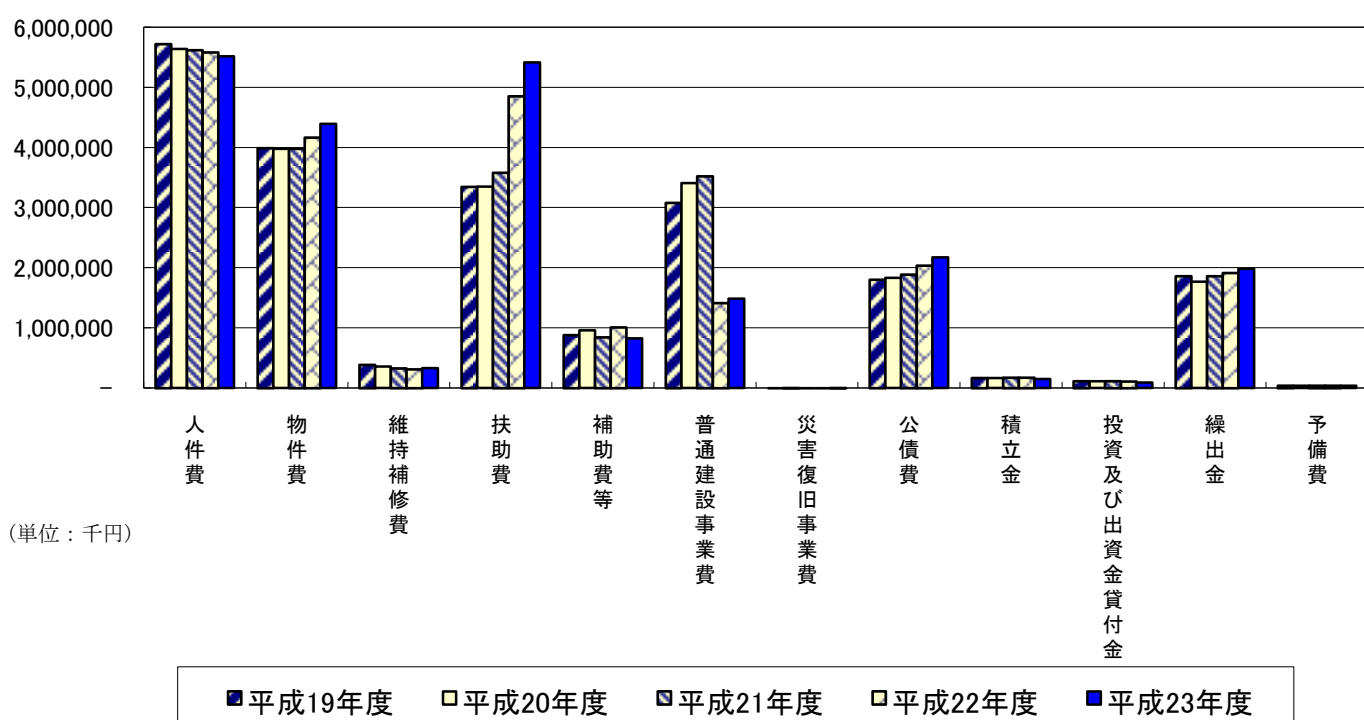
(単位:千円)



②性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
1. 人件費	5,721,769	5,638,371	5,619,901	5,584,352	5,514,314	△ 70,038	△ 1.3
2. 物件費	3,988,585	3,975,694	3,979,043	4,164,997	4,390,747	225,750	5.4
3. 維持補修費	386,258	357,921	323,436	312,057	329,597	17,540	5.6
4. 扶助費	3,344,227	3,348,270	3,577,126	4,854,763	5,416,917	562,154	11.6
5. 補助費等	880,872	959,030	844,655	1,007,685	825,532	△ 182,153	△ 18.1
6. 普通建設事業費	3,077,126	3,409,073	3,520,140	1,413,447	1,488,170	74,723	5.3
(1) 補助事業費	1,029,843	461,450	546,694	461,767	261,241	△ 200,526	△ 43.4
(2) 単独事業費	2,047,283	2,947,623	2,973,446	951,680	1,226,929	275,249	28.9
7. 災害復旧事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公債費	1,800,475	1,830,235	1,885,328	2,033,302	2,171,483	138,181	6.8
9. 積立金	166,520	169,480	169,301	169,300	151,998	△ 17,302	△ 10.2
10. 投資及び出資金貸付金	111,972	112,220	111,155	105,193	94,869	△ 10,324	△ 9.8
11. 繰出金	1,860,196	1,767,706	1,857,915	1,912,904	1,984,373	71,469	3.7
12. 予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	21,380,000	21,610,000	21,930,000	21,600,000	22,410,000	810,000	3.8



③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	294,741	1,891,447	754,116	409,962	94,770	30,633	481,112
2. 物件費	24,666	792,817	569,151	1,364,086	14,045	11,373	379,991
3. 維持補修費	-	45,116	5,197	216,515	50	-	7,706
4. 扶助費	-	75	5,369,083	3,100	-	-	-
5. 補助費等	7,786	218,841	298,566	179,079	15,863	19,346	6,841
6. 普通建設事業費	-	27,852	3,633	11,096	5,439	792	949,575
(1) 補助事業費	-	-	-	10,875	-	-	115,000
(2) 単独事業費	-	27,852	3,633	221	5,439	792	834,575
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	151,998	-	-	-	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	34,869	-	-	-
11. 貸付金	-	-	-	-	-	60,000	-
12. 繰出金	-	2	1,640,644	-	-	-	343,727
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	327,193	3,128,148	8,640,390	2,218,707	130,167	122,144	2,168,952
前年度予算額	278,613	3,267,833	7,754,742	2,299,501	133,992	134,214	2,306,586

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	888,348	669,185	-	-	-	5,514,314	5,584,352
2.	66,993	1,167,625	-	-	-	4,390,747	4,164,997
3.	11,459	43,554	-	-	-	329,597	312,057
4.	-	44,659	-	-	-	5,416,917	4,854,763
5.	18,215	60,995	-	-	-	825,532	1,007,685
6.	193,044	296,739	-	-	-	1,488,170	1,413,447
(1)	23,840	111,526	-	-	-	261,241	416,767
(2)	169,204	185,213	-	-	-	1,226,929	951,680
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	2,171,483	-	2,171,483	2,033,302
9.	-	-	-	-	-	151,998	169,300
10.	-	-	-	-	-	34,869	35,193
11.	-	-	-	-	-	60,000	70,000
12.	-	-	-	-	-	1,984,373	1,912,904
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,178,059	2,282,757	2,000	2,171,483	40,000	22,410,000	21,600,000
前年	1,065,759	2,283,458	2,000	2,033,302	40,000	21,600,000	

④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	105,146	19,531	15,023	15,773	11,045	1,761	390
2. 給料	29,283	598,611	391,359	209,867	44,898	15,213	255,941
3. 職員手当等	61,107	425,418	244,465	129,632	27,187	9,739	158,899
4. 共済費	99,205	848,231	112,209	55,401	11,640	4,717	65,882
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	23,757	111,578	21,978	242	6,769	1,613
8. 報償費	112	4,467	7,234	3,604	914	1,421	315
9. 旅費	6,384	4,603	2,713	1,883	1,028	607	879
10. 交際費	1,226	2,580	-	-	36	-	-
11. 需用費	5,073	233,174	61,782	210,187	1,740	343	14,960
(1)消耗品費	1,451	41,358	6,516	25,206	1,130	244	5,268
(2)燃料費	303	4,418	478	2,523	169	-	1,030
(3)食糧費	65	1,361	274	88	40	99	83
(4)印刷製本費	3,001	29,957	2,375	4,092	282	-	455
(5)光熱水費	-	118,752	20,496	77,629	49	-	2,135
(6)修繕料	253	36,999	4,090	95,103	70	-	5,989
(7)賄材料費	-	-	27,553	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	329	-	5,546	-	-	-
12. 役務費	2,227	65,038	22,090	8,896	61	395	1,084
(1)通信運搬費	798	38,301	4,669	7,566	22	385	32
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	79	41	-	-	-	-
(4)手数料	1,429	15,894	15,877	1,130	23	10	296
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	-	-	-	-
(6)保険料	-	10,764	1,503	200	16	-	756
13. 委託料	9,571	408,177	958,414	1,332,020	8,447	2,269	424,939
14. 使用料及び賃借料	150	102,188	26,225	2,015	2,206	193	23,699
15. 工事請負費	-	27,180	3,633	221	5,439	792	568,553
16. 原材料費	-	-	-	-	351	-	3,190
17. 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	128,327
18. 備品購入費	35	9,508	2,619	3,111	-	-	-
19. 負担金補助及び交付金	7,674	175,194	948,451	185,806	14,933	17,925	126,915
20. 扶助費	-	75	4,571,477	3,100	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	60,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	49,419
23. 償還金利子及び割引料	-	28,000	26	-	-	-	40
24. 投資及び出資金	-	-	-	34,869	-	-	-
25. 積立金	-	152,000	-	-	-	-	-
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	-	416	-	344	-	-	180
28. 繰出金	-	-	1,161,092	-	-	-	343,727
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	327,193	3,128,148	8,640,390	2,218,707	130,167	122,144	2,168,952
前年度予算額	278,613	3,267,833	7,754,742	2,299,501	133,992	134,214	2,306,586

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	11,592	39,327	-	-	-	219,588	250,527	△30,939	△12.3
2.	444,270	335,116	-	-	-	2,324,558	2,367,503	△42,945	△1.8
3.	318,001	207,905	-	-	-	1,582,353	1,673,359	△91,006	△5.4
4.	114,485	93,759	-	-	-	1,405,529	1,309,783	95,746	7.3
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	1,032	68,009	-	-	-	234,978	242,200	△7,222	△3.0
8.	1,086	20,640	-	-	-	39,793	38,274	1,519	4.0
9.	8,910	3,989	-	-	-	30,996	30,971	25	0.1
10.	380	332	-	-	-	4,554	4,577	△23	△0.5
11.	38,470	303,008	-	-	-	868,737	863,311	5,426	0.6
(1)	14,507	99,668	-	-	-	195,348	175,799	19,549	11.1
(2)	3,309	13,575	-	-	-	25,805	28,232	△2,427	△8.6
(3)	839	1,489	-	-	-	4,338	4,125	213	5.2
(4)	296	13,207	-	-	-	53,665	54,160	△495	△0.9
(5)	8,206	146,975	-	-	-	374,242	394,911	△20,669	△5.2
(6)	11,313	28,076	-	-	-	181,893	172,897	8,996	5.2
(7)	-	-	-	-	-	27,553	26,573	980	3.7
(8)	-	18	-	-	-	5,893	6,614	△721	△10.9
12.	9,352	16,640	-	-	-	125,783	122,997	2,786	2.3
(1)	5,672	10,582	-	-	-	68,027	68,034	△7	△0.0
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	120	120	-	-
(4)	2,409	4,382	-	-	-	41,450	39,327	2,123	5.4
(5)	-	72	-	-	-	72	72	-	-
(6)	1,271	1,604	-	-	-	16,114	15,444	670	4.3
13.	15,049	629,467	-	-	-	3,788,353	3,583,603	204,750	5.7
14.	4,498	117,517	-	-	-	278,691	322,898	△44,207	△13.7
15.	43,150	271,079	2,000	-	-	922,047	617,393	304,654	49.3
16.	-	92	-	-	-	3,633	3,546	87	2.5
17.	-	-	-	-	-	128,327	56,211	72,116	128.3
18.	62,227	92,467	-	-	-	169,967	175,299	△5,332	△3.0
19.	103,993	38,509	-	-	-	1,619,400	1,865,136	△245,736	△13.2
20.	-	44,659	-	-	-	4,619,311	4,179,733	439,578	10.5
21.	-	-	-	-	-	60,000	70,000	△10,000	△14.3
22.	-	81	-	-	-	49,500	60,081	△10,581	△17.6
23.	-	12	-	2,171,483	-	2,199,561	2,066,421	133,140	6.4
24.	-	-	-	-	-	34,869	35,193	△324	△0.9
25.	-	-	-	-	-	152,000	170,000	△18,000	△10.6
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,564	149	-	-	-	2,653	2,796	△143	△5.1
28.	-	-	-	-	-	1,504,819	1,448,188	56,631	3.9
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,178,059	2,282,757	2,000	2,171,483	40,000	22,410,000	21,600,000	810,000	3.8
前年	1,065,759	2,283,458	2,000	2,033,302	40,000	21,600,000			

5. 基金現在高の推移

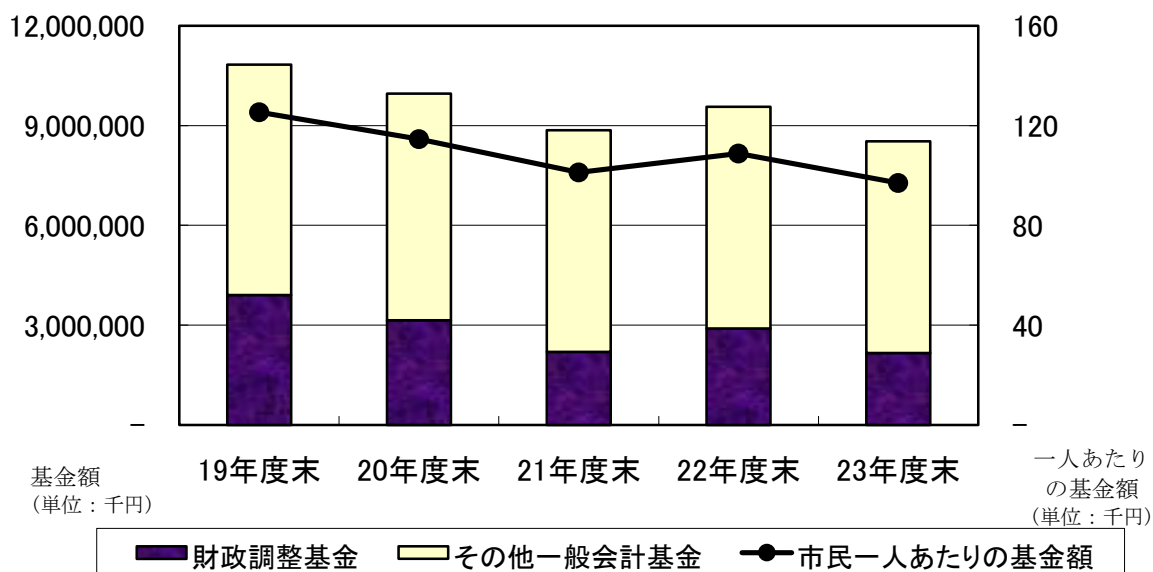
(単位:千円)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末 (見込)	23年度中増減見込額		23年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財政調整基金	3,906,745	3,147,658	2,197,448	2,901,212	150,000	887,463	2,163,749
市債管理基金	680,389	682,947	684,837	685,218	400	140,000	545,618
庁舎建設基金	318,829	369,637	390,746	440,962	200	-	441,162
土地開発基金	331,931	333,266	334,266	334,353	2	-	334,355
住みよい豊かな まちづくり推進基金	3,549,545	3,564,563	3,556,856	3,557,791	1,000	84,538	3,474,253
社会福祉基金	233,926	235,731	236,724	236,835	-	-	236,835
高齢者保健 福祉基金	91,812	72,181	52,398	32,412	-	20,000	12,412
ひとり親家庭等 福祉基金	18,209	18,086	17,998	17,407	-	1,700	15,707
廃棄物処理施設 建設基金	737,999	621,278	505,259	505,390	200	-	505,590
道路整備基金	4,070	4,084	4,100	4,101	-	-	4,101
排水路整備基金	17,322	11,752	16,369	19,687	-	-	19,687
都市計画道路 建設基金	94,289	94,668	89,732	89,755	-	-	89,755
花と緑の基金	318,793	316,090	317,380	317,947	100	7,700	310,347
市立小・中学校 建設基金	108,703	64,975	52,013	52,027	-	20,384	31,643
児童通学費 助成基金	19,859	19,700	19,511	19,233	-	226	19,007
芸術文化振興基金	43,871	43,542	43,173	42,832	-	1,440	41,392
健康・スポーツ 振興基金	16,444	16,295	15,969	15,491	-	747	14,744
消防施設整備基金	12,438	12,488	12,525	12,528	-	-	12,528
ガス灯設備 保守管理基金	328,593	314,201	301,580	276,280	98	21,135	255,243
消費者行政 活性化基金	-	18,985	12,611	5,163	-	5,163	-
一般会計計	10,833,767	9,962,127	8,861,495	9,566,624	152,000	1,190,496	8,528,128
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	86,406	86,926	87,538	87,919			87,919
市民一人あたりの 基金額(単位:千円)	125	115	101	109			97

※22・23年度の住民基本台帳人口については、平成23年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源
市債管理基金	・運用利子	・公債費 140,000千円
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	・環境保全対策事業 3,000千円 ・旭小学校建設事業 63,858千円 ・栗山小学校建設事業 17,680千円
高齢者保健福祉基金		・感染症等予防接種事業 20,000千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等事業 1,700千円(入学・就職祝金)
花と緑の基金	・運用利子	・緑化推進事業 200千円(生垣設置事業補助金) ・都市公園建設事業 7,500千円(街区公園リニューアル工事)
市立小・中学校建設基金		・旭小学校建設事業 15,964千円 ・栗山小学校建設事業 4,420千円
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 226千円
芸術文化振興基金		・市民芸術文化振興事業 1,440千円(芸術文化振興助成金)
健康・スポーツ振興基金		・スポーツ振興事業 747千円
ガス灯設備保守管理基金	・運用利子	・ガス灯維持管理事業 21,135千円
消費者行政活性化基金		・消費生活センター運営事業 5,163千円

一般会計基金額の推移



6. 市債現在高の推移

(単位:千円)

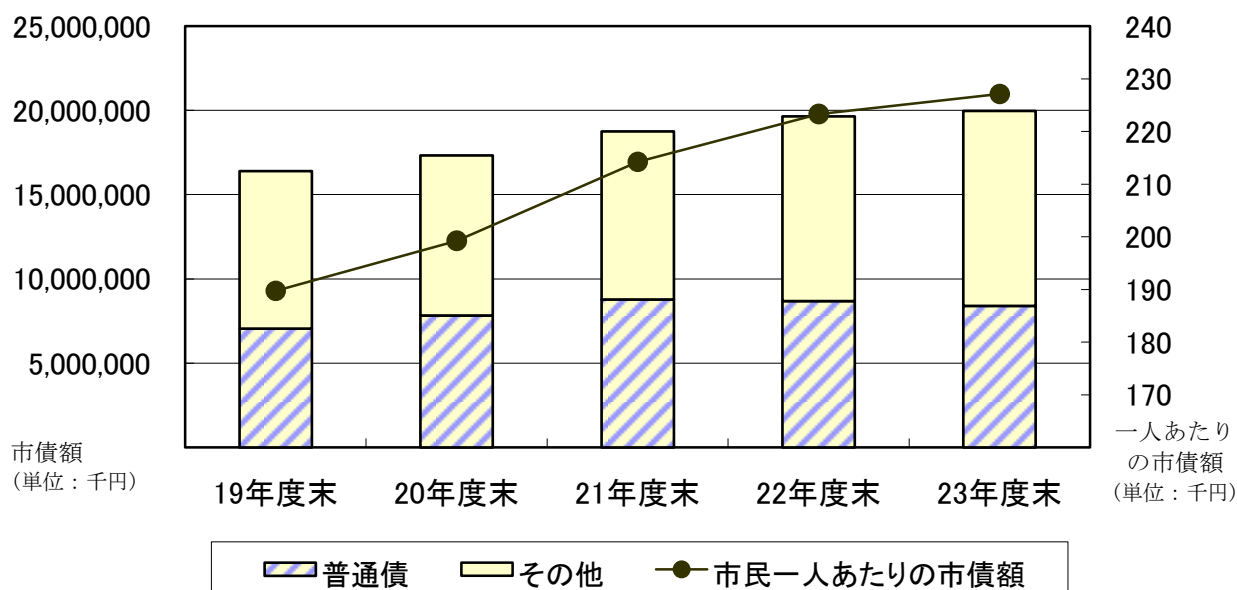
区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末 (見込)	23年度中増減見込額		23年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	7,041,564	7,824,209	8,785,496	8,682,920	829,900	1,114,900	8,397,920
総務	250,700	223,960	241,000	199,260	-	37,800	161,460
庁舎	-	-	-	-	-	-	-
民生	664,052	609,974	593,320	517,362	-	82,669	434,693
衛生	486,974	799,574	1,599,046	1,534,679	8,100	166,786	1,375,993
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
土木	2,584,691	2,795,179	3,176,756	3,314,501	458,300	449,438	3,323,363
公営住宅	23,557	16,168	8,325	-	-	-	-
消防	275,940	289,719	344,195	324,176	125,300	79,963	369,513
教育	2,755,650	3,089,635	2,822,854	2,792,942	238,200	298,244	2,732,898
その他	9,354,269	9,495,397	9,967,901	10,948,514	1,340,000	721,262	11,567,252
減税補てん債	3,185,366	2,875,104	2,553,194	2,221,618	-	335,387	1,886,231
臨時税収補てん債	256,201	232,907	209,125	184,844	-	24,791	160,053
臨時財政対策債	5,912,702	6,387,386	7,205,582	8,542,052	1,340,000	361,084	9,520,968
一般会計 計	16,395,833	17,319,606	18,753,397	19,631,434	2,169,900	1,836,162	19,965,172
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	86,406	86,926	87,538	87,919			87,919
市民一人あたりの 市債額(単位:千円)	190	199	214	223			227

※22・23年度の住民基本台帳人口については、平成23年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
衛生債	・印旛広域水道用水供給事業 8,100千円 (印旛広域水道用水供給事業一般会計出資金)
土木債	・道路新設改良事業 63,000千円(道路新設改良工事)
	・道路維持管理事業 44,300千円(舗装修繕工事)
	・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 45,000千円
	・7. 6. 21号物井2号線整備事業 225,000千円
	・都市公園建設事業 22,500千円(街区公園リニューアル工事)
	・鹿渡南部特定土地区画整理事業 15,100千円 (鹿渡南部特定土地区画整理事業負担金)
消防債	・消防施設等整備事業 27,100千円(消防本部・署庁舎改修工事など)
	・消防車両整備事業 43,100千円(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入)
	・消防施設等整備事業 55,100千円(消防救急無線設備整備費負担金など)
教育債	・旭小学校建設事業 124,000千円(旭小学校改築工事)
臨時財政対策債	・一般財源として取り扱う

一般会計市債額の推移



7. 効果的な財政運営の取組

◎予算編成の効率化

- ◆ 経常的経費について、各部内での事業の優先度・必要度を評価し、限られた財源で最大の効果が得られるように、また、事務事業評価を反映させた予算を効率的に編成するため、「部等への通常一般経費要求上限額」を設定しました。

- ①対象会計 一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く)
- ②対象経費 経常的経費のうち義務的経費を除く通常一般経費
臨時職員に係る賃金及び共済費(人事課に配分)
- ③要求方法 平成22年度当初予算額に一定の率を乗じた予算額を各部等に提示し、各部等は提示された額の範囲内での予算要求としました。
- ④予算編成過程の公表
市政の透明性の向上と市民に開かれた予算編成を行うため、予算編成方針や要求・査定状況についての情報を随時公開することとしました。

◎職員人件費の削減

- ◆ 「定員適正化計画」に基づき、適正な定員管理に努めています。

○平成23年4月1日現在の計画数623人に対し、622人を予定しており、計画数値を1人上回っています。

※職員数(各年度4月1日現在。平成23年度実績は予定数)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
目 標	-	-	-	654人	648人	637人	624人	623人
実 績	669人	661人	652人	643人	632人	629人	623人	622人
行革効果 (16年度基準)	削減数	△8人	△17人	△26人	△37人	△40人	△46人	△47人

一般会計の対前年比較 (一般職)	給料	△42,945	千円
	職員手当	△86,722	千円
	共済費	21,770	千円
	合計	△107,897	千円

◎事業仕分け

- ◆ 平成22年9月に実施した事業仕分けでは、「不要(廃止)」7事業、「民間」4事業、「国・県・広域」1事業、「市(要改善)」17事業、「市(現状通り)」1事業という結果でした。

この結果を受けて、仕分け人や市民評価人の意見等を踏まえ、各事業の在り方を検証し、市としての対応方針を「廃止、廃止予定」6事業、「民間」1事業、「市(改善)・(改善予定)」14事業、「市(現状通り)」9事業とすることとしました。

平成23年度当初予算においては、35,341千円の効果額を見込んでいます(対応方針のうち、「市(廃止予定)」「市(改善予定)」は、具体的見直し効果が見込めるのは平成24年度予算以降になります)。その他の事業につきましても、必要性や実施方法等を今後も検討していきます。なお、平成23年度においても事業仕分けを実施する予定です。

平成23年度予算で効果額を見込んでいる仕分け結果と対応方針

仕 分 け 事 業 名 予 算 事 業 名	仕分け結果	対応方針	効果額(千円)
環境保全に係る監視事業 土砂等の不法投棄等監視事業 環境保全対策事業	市(要改善)	市(改善)	2,287
社会福祉協議会補助事業 社会福祉協議会支援事業	市(要改善)	市(改善)	19,313
中小企業資金融資事業 中小企業資金融資事業	市(要改善)	市(改善)	10,000
児童生徒派遣費補助事業 児童派遣等助成事業 生徒派遣等助成事業	市(要改善)	市(改善)	1,998
視聴覚ライブラリー運営事業 視聴覚教材機材管理整備事業 主催事業運営費	不要	廃止予定	743
ガス灯ロードレース大会負担金事業 スポーツ振興事業	市(要改善)	市(改善)	1,000
効 果 額 合 計			35,341

- ※ ① 効果額は、平成22年度当初(6月補正後)予算額と平成23年度当初予算額の比較です。平成24年度以降に見込まれる効果額は含めていません。また、職員人件費も含めていません。
- ② 市の対応方針のうち廃止予定は、平成24年度に廃止する予定です。

◎「未来のまちづくり 36のアクション」に係る主な事業

No.1 事業仕分けの実施、政策事業の見直し

- ・行政評価事業(事業仕分け)
1,803千円[行革推進課]

No.3 公民館等の原則年中無休化

- ・公民館管理運営事業(開館日増加分)
2,976千円[四街道公民館]
- ・図書館資料管理整備事業(祝日開館、開館時間延長分)
941千円[図書館]

No.6 中学校3年までの子ども医療費(通院費・入院費)の無料化

- ・子ども医療対策事業(小学校4年生から中学3年生までの入院費無料化分)
6,564千円[家庭支援課]
- ・感染症等予防接種事業(子宮頸がん予防ワクチン等分)
122,976千円[健康増進課]

No.7 南側保育所の23年4月開所、さらなる民間認可保育園・認定こども園の設置

- ・保育園委託事業(新設保育園・こども園分)
133,765千円[こども保育課]

No.9 千代田保育所での一時保育導入

- ・保育所管理運営事業(一時保育分)
5,710千円[千代田保育所]

No.11 「里山プレーパーク」の整備拡充

- ・プレーパーク運営事業(増設分)
1,200千円[こども保育課]

No.12 小学校1・2年に対する必要に応じた市独自の教員加配(30人学級の導入)

- ・少人数学級推進事業(モデル校1校)
3,134千円[学校教育課]

No.14 「シルバー人材センター」・「シニアクラブ連合会」の活動拠点の整備、シルバー人材センター独自事業の大幅な拡大支援

- ・シルバー人材センター支援事業(拠点拡大に伴う補助分)
1,529千円[社会福祉課]

No.18 ワンストップサービスの推進

- ・戸籍住民基本台帳事務費(ワンストップサービス分)
17,923千円[窓口サービス課]

No.22 太陽光発電パネルの公共施設への設置と家庭等への設置促進

- ・環境保全対策事業(住宅用太陽光発電システム設置費補助金分)
3,000千円[環境政策課]

No.28 JR南側での「ヨッピー」新路線開設

- ・交通計画推進事業(地域公共交通連携調査委託料分)
8,200千円[政策推進課]

No.30 消費生活センターの充実、警察との連携強化による総合的な治安対策

- ・防犯対策事業(安全安心ステーション分)
2,300千円[自治防災課]

8. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	摘要名称	平成23年度 予算額	平成22年度 予算額	比較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	75	75	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	33,632	31,701	1,931
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	8,052	8,307	△255
	障害者手帳取得助成金	1,800	1,800	0
	重度心身障害者医療費助成金	127,000	104,833	22,167
	精神障害者通院医療費助成金	3,500	2,537	963
	寝具乾燥消毒委託料	60	60	0
	知的障害者生活ホーム運営事業補助金	2,628	2,628	0
	障害者グループホーム等運営費補助金	5,348	5,223	125
	重度・重複障害者等ケアホーム運営費補助金	1,358	2,957	△1,599
	重度身体障害者介護用品給付費	6,400	6,048	352
	福祉タクシー助成金	8,300	5,958	2,342
	重度身体障害者住宅改善費助成金	600	600	0
	難病療養者見舞金	22,401	18,900	3,501
	障害者通所施設交通費助成金	2,254	1,993	261
	グループホーム等入居者家賃助成金	6,520	5,507	1,013
	単独型短期入所特別支援加算金	194	301	△107
	身体障害者施設入所委託料	1,200	1,200	0
	知的障害者施設入所委託料	900	900	0
	自立支援医療費	71,700	78,720	△7,020
	介護給付費等支給費	634,312	539,388	94,924
	障害者補装具費	10,189	6,000	4,189
	進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者に対する激変緩和助成金	591	608	△17
	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業助成金	750	1,500	△750
	知的障害者職親委託料	192	384	△192
	障害者相談支援事業委託料	20,079	19,600	479
	コミュニケーション支援事業委託料	401	908	△507
	地域活動支援センター事業委託料	2,786	2,675	111
	自動車改造助成費	400	400	0
	自動車運転免許取得助成費	200	200	0

款項目	摘要名称	平成23年度 予算額	平成22年度 予算額	比較
3.1.5 障害福祉費	障害者成年後見人利用助成費	672	672	0
	地域生活支援給付費	40,380	39,720	660
	障害者日常生活用具給付費	15,752	13,787	1,965
	障害者利用負担金軽減助成金	1,000	1,400	△400
	障害者日常生活用具取付助成費	300	300	0
	点字図書給付費	50	50	0
3.1.6 老人福祉費	老人短期入所事業委託料	352	640	△288
	高齢者配食サービス委託料	7,200	14,188	△6,988
	寝具乾燥消毒委託料	112	258	△146
	老人デイサービス事業運営委託料	8,400	10,625	△2,225
	ひとり暮らし高齢者生活状況確認事業委託料	11	11	0
	ホームヘルプサービス利用助成金	240	480	△240
	はり・きゅう・マッサージ等施設利用者助成金	4,380	4,990	△610
	福祉タクシー助成金	315	688	△373
	ねたきり老人等日常生活用具給付費	92	232	△140
	ねたきり老人等日常生活用具取付助成費	60	180	△120
	老人ホーム入所措置委託料	36,238	36,000	238
	徘徊高齢者位置情報システム利用助成費	8	40	△32
	家族介護用品給付費	12,000	11,714	286
	家族介護慰労金	100	100	0
	3.2.1 児童福祉総務費	私立幼稚園就園奨励費補助金	125,972	120,661
私立幼稚園就園児補助金		41,250	42,042	△792
私立幼稚園心身障害児補助金		1,500	1,500	0
子ども医療費		183,497	135,361	48,136
3.2.2 児童措置費	保育所運営費委託料	535,473	401,095	134,378
	非被用者児童手当	170	9,350	△9,180
	被用者小学校修了前特例給付	70	49,460	△49,390
	非被用者小学校修了前特例給付	455	17,700	△17,245
	子ども手当	1,932,490	1,609,985	322,505
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭医療費	9,900	10,551	△651
	母子家庭児童入学及び就職祝金	1,700	1,596	104
	母子家庭自立支援教育訓練給付金	234	234	0

款項目	摘要名称	平成23年度 予算額	平成22年度 予算額	比較
3.2.3 母子福祉費	ひとり親等就業資格等所得助成金	575	0	575
	ひとり親等ファミリー・サポート利用者助成金	120	0	120
	母子生活支援施設入所措置委託料	3,480	7,761	△4,281
	助産施設入所措置委託料	420	300	120
	児童扶養手当給付費	190,000	190,000	0
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	111	111	0
3.2.5 保育所費	簡易保育所入所児童保護者助成金	1,040	2,100	△1,060
3.3.1 生活保護総務費	生活保護葬祭委託料	402	398	4
	葬祭等委託料	804	796	8
	行旅病人等処置費	10	10	0
	住宅手当	5,741	8,612	△2,871
3.3.2 扶助費	生活扶助費	428,889	424,485	4,404
	介護扶助費	26,972	24,479	2,493
	住宅扶助費	223,602	205,558	18,044
	教育扶助費	9,852	8,554	1,298
	医療扶助費	525,463	500,627	24,836
	生業扶助費	4,510	3,995	515
	施設事務費	10,960	12,087	△1,127
	出産扶助費	1,007	947	60
	葬祭扶助費	1,005	995	10
4.1.2 予防費	ワクチン接種助成金	2,000	0	2,000
4.1.3 保健普及費	妊婦一般健康診査助成金	1,100	259	841
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	18,552	18,518	34
	特別支援教育就学奨励費	2,762	2,725	37
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	21,609	17,969	3,640
	特別支援教育就学奨励費	1,736	1,720	16
平成23年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			34,236	△34,236
(合計)		5,416,917	4,854,763	562,154

9. 繰出金の内訳

(単位:千円)

款項目	摘要名称	平成23年度 予算額	平成22年度 予算額	比較
2.1.5 基金積立金	各種基金利子積立金	2	700	△698
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	186,319	136,900	49,419
	職員給与費等繰出	103,981	66,281	37,700
	出産育児一時金等繰出	31,466	34,666	△3,200
	国保財政安定化支援繰出	36,603	42,507	△5,904
	その他一般会計繰出	72,903	70,278	2,625
3.1.5 障害福祉費	障害者就労支援センター事業特別会計繰出	43,790	44,958	△1,168
3.1.6 老人福祉費	千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	31,143	28,450	2,693
	療養給付費負担金	448,409	435,566	12,843
	職員給与費等繰出	18,312	20,620	△2,308
	事務費繰出	3,767	9,239	△5,472
	保険基盤安定繰出	66,519	65,888	631
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	450,254	442,714	7,540
	介護予防事業費繰出	1,621	3,206	△1,585
	包括的支援等事業費繰出	9,948	9,615	333
	その他一般会計繰出	135,609	126,759	8,850
7.3.4 公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出	343,727	372,364	△28,637
平成23年度当初予算に計上されなかった繰出金に係る額			2,193	△2,193
(合計)		1,984,373	1,912,904	71,469

10. 一般会計事業概要

※前年度事業費は、6月補正予算後の額となっています。
 ※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。

1 款 議会費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 35	継続	議員定数分の報酬、期末手当、共済費です。なお、平成23年4月から平成24年2月分は、議員現数20名分です。 また、地方議会議員年金制度廃止に伴う給付に要する経費の公費支出分です。	237,434	180,609
2	一般事務費 議会事務局 P. 35	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品費、法規追録代、図書購入費等 ・議長車両等の通行料等	1,624	1,624
3	議会運営費 議会事務局 P. 36	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・管外行政視察、会議録調製委託等	30,828	31,053

2 款 総務費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
4	一般事務費 秘書広報課 P. 37	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	5,437	5,781
5	表彰事業 秘書広報課 P. 38	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、又は市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。	436	365
6	市政アドバイザー事業 秘書広報課 P. 38	継続	市政における重要な課題に対し、具体的な助言その他の支援を行う市政アドバイザーを委嘱します。	5,688	6,048
7	一般事務費 総務課 P. 39	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・庁内における横断的な事務連絡 ・各任命権者等との総合的な連絡調整	2,122	2,078
8	中学生模擬議会 総務課 P. 39	新規	次世代を担う中学生の意見を聴くことにより、今後の市政の参考とするとともに、議会制民主主義の根幹となる議会運営の仕組みを体験的に学習してもらう場とします。	78	0
9	市制施行30周年記念のつどい事業 総務課 P. 39	新規	市制施行30周年を迎えるにあたり、本市の歴史を振り返り、新たな飛躍を期すため、市民とともに「市制施行30周年記念のつどい」を開催します。	3,800	0
10	一般事務費 行革推進課 P. 40	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・研修視察用経費 ・事務用消耗品購入	60	73

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
11	行財政改革推進事業 行革推進課 P. 40	継続	社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な行財政運営を推進します。 ・行財政改革懇談会開催（年3回を予定）等	294	294
12	指定管理者制度推進事業 行革推進課 P. 41	継続	指定管理者の選定及び評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。 ・指定管理者選定評価委員会開催（3組織年4回を予定）	414	552
13	行政評価事業 行革推進課 P. 41	継続	効率性の高い行政運営と透明性の確保を目的とした行政評価の外部評価として「事業仕分け」を実施します。 ・開催予定日 8月7日 ・場所 市文化センター	1,803	2,063
14	一般事務費 人事課 P. 41	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常業務に要する消耗品の購入や法規追録代 ・研修視察負担金等	76	117
15	人事管理事務費 人事課 P. 42	継続	職員の人事・給与管理等に関する経費及び市職員の福利厚生研修費補助金、職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行います。	16,906	16,856
16	職員研修事業 人事課 P. 43	継続	職員として必要な知識、能力を習得するため、職員研修の実施や派遣を行います。階層別研修、住民対応向上研修、メンタルヘルス研修等約10種類の研修を市内で実施します。また、千葉県自治研修センター、印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修へ約180名を派遣する予定です。	4,787	4,866
17	安全衛生管理事業 人事課 P. 43	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種を行います。	5,407	5,474
18	職員住宅維持管理事業 人事課 P. 44	継続	老朽化した職員住宅の解体を行います。	10,937	927
19	一般事務費 総務課 P. 44	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・後納郵便の郵送料 ・官報情報システム使用料等	12,903	11,608
20	文書管理事務 総務課 P. 44	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影委託、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の保存から廃棄までに要する経費です。	3,813	3,885
21	法規事務 総務課 P. 45	継続	法令図書管理、例規集データの更新委託、弁護士による法律相談等法規事務に関する経費です。	13,487	12,819
22	情報公開・個人情報保護事務 総務課 P. 45	継続	情報公開コーナーの運営に要する経費です。 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	322	322

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
23	広報事業 秘書広報課 P. 46	継続	広報紙「市政だより四街道」を毎月1日と15日に、32,000部発行します。 ホームページの管理運営を行います。	29,920	30,865
24	国際交流事業 秘書広報課 P. 46	継続	(仮称)四街道市国際交流協会の設立後に運営補助を行います。 姉妹都市短期留学制度に基づき、米国リバモア市へ短期留学生の派遣と本市への受入を行います。(予定人数:各20名)	2,360	2,041
25	一般事務費 財政課 P. 47	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・地方財務協会、地方自治研究機構への負担金	110	456
26	財政管理事務費 財政課 P. 48	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。 ・予算書、成果報告書等の印刷製本 ・財務会計システム運用支援委託等	3,973	4,799
27	基金積立金 財政課 P. 48	継続	財政調整基金、その他の基金への積立てを行います。	152,000	170,000
28	会計事務運営費 会計課 P. 48	継続	課の所掌事務に係る一般事務費及び会計事務に係る事務費です。 ・事務用消耗品の購入 ・決算書の印刷製本 ・会計課内の金庫鍵錠修繕	2,337	1,644
29	一般事務費 管財契約課 P. 49	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市民総合賠償補償保険に関する事務	1,504	1,504
30	公有財産維持管理事業 管財契約課 P. 49	継続	庁舎等の施設・設備の保守点検、修繕、清掃等の維持管理を行います。	134,393	154,129
31	契約関係事務費 管財契約課 P. 51	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、役務の提供等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	4,636	4,390
32	車両維持管理事業 管財契約課 P. 51	継続	公用車に係る保険加入、共用車及び市有バス車検整備等の維持管理を行います。	19,150	20,387
33	一般事務費 政策推進課 P. 52	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・都市核北地区公有地内の草刈り及び害虫駆除等	399	1,130
34	総合計画審議会 政策推進課 P. 52	継続	四街道市総合計画に関する調査・審議を行います。	229	229

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
35	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 53	継続	職員の統一採用試験・研修などの事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対する負担金を支出します。	27,675	24,768
36	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 53	継続	第2次四街道市男女共同参画推進計画の推進、男女共同参画社会づくりの核となる人材育成、意識啓発のためのフォーラム開催の支援等を実施します。 ・男女共同参画推進協議会の開催 ・フォーラム開催の支援、職員研修の開催	709	717
37	都市行政顧問委託事業 政策推進課 P. 53	継続	都市行政運営上の諸問題に的確に対処するため、都市行政に専門的知見を有する者と顧問契約を締結します。	180	180
38	まち活性化事業 政策推進課 P. 54	継続	市制施行30周年を記念し、まちの活性化を図るため、市民が楽しめる参加できるイベントを行います。	960	880
39	地域ブランド創生事業 政策推進課 P. 54	継続	四街道の地域特性を活かした当市にふさわしい地域ブランドを創生するため、市民参加による「四街道ブランド研究会」を設立し、研究を行います。	184	0
40	都市核北周辺地区整備事業 政策推進課 P. 54	継続	都市核北周辺地区整備計画策定委員会を開催し、都市核北周辺地区における公共施設整備のあり方に関する方針及び整備計画の策定を進めます。	420	699
41	交通計画推進事業 政策推進課 P. 54	継続	市内公共交通の効果的な整備に向けてアンケート調査等を行い、交通に対する需要や課題を整理していきます。並行して、交通問題連絡協議会を開催し、地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行います。また、交通事業者や関係事業者との調整事務を行います。	8,526	346
42	生活交通路線維持事業 政策推進課 P. 55	継続	バスサービス不便地域の解消と公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者に対して、生活交通路線の維持に必要な運行経費を補助します。 ・吉岡線 (運行経費－運賃収入) × 1 / 3 上限7,000千円	7,000	7,000
43	バス回転広場管理事業 政策推進課 P. 55	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理します。	274	279
44	市内循環バス運行事業 政策推進課 P. 55	継続	公共施設へのアクセス確保とバスサービス不便地域の改善を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、ヨッピーの運行に要する経費を補助します。	14,263	15,760
45	C I 推進事業 政策推進課 P. 56	継続	市民の日に関連して、ヨッピーの無料運行と総合公園体育館、温水プールの無料開放を行います。 市の花「サクラソウ」の普及に努めます。	205	382
46	市民参加推進事業 政策推進課 P. 56	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため市民参加推進評価委員会を開催します。	376	376

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
47	市民協働プロジェクト事業 政策推進課 P. 56	継続	重要な地域課題については、関係する主体をコーディネートし、プロジェクトとして重点的に解決に取り組みます。 また、共通する地域課題の場合は、解決の方法を探るため、地区を選定して事業に取り組み、地域課題解決の成功例を他地域に広げていきます。	119	60
48	みんなで地域づくりセンター運営事業 政策推進課 P. 56	継続	地域づくりの各分野において、情報の収集・発信、相談、コーディネートを通じ、市政と市民活動（自治会、NPO、事業者団体、市民団体を包括）とが協働して地域課題を解決する取り組みをプロデュースするための「みんなで地域づくりセンター」を運営します。	11,546	6,085
49	地域づくり活動助成事業 政策推進課 P. 57	継続	市民団体が主体的に実施する公共性のある事業や市の活性化につながる催しに助成金を交付し、市と市民が一体となった地域づくりの推進を支援します。 また平成23年度においては、市制施行30周年を記念して特別枠を設け、助成金を交付します。	2,900	1,900
50	市民活動PR事業 政策推進課 P. 57	継続	市民フェスタの開催や市民活動支援システムの運用等により、市民活動の情報を発信し、地域で活動しやすい環境づくりを進めます。	1,168	1,172
51	総合計画策定事業 政策推進課 P. 57	新規	新たな総合計画策定に向け、土地利用基礎調査を行います。	8,500	0
52	一般事務費 情報推進課 P. 58	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品購入 ・地方自治情報センター負担金等	284	284
53	IT活用推進事業 情報推進課 P. 58	継続	イントラネットの運用に必要なライセンス等の維持管理経費及びサーバ機器等の定期的な保守作業を委託します。	49,107	41,831
54	内部業務系情報システム運用事業 情報推進課 P. 59	継続	住民記録等の基幹業務システム及び各所属固有の業務システムに係る保守管理を行います。	71,806	171,750
55	管理運営事業 管財契約課 P. 60	継続	文化センターの管理運営を指定管理者に行わせるとともに文化センター施設設備の修繕等を行います。	100,164	106,429
56	建設工事完成検査事務費 管財契約課 P. 60	継続	建設工事の目的物が、契約図書に定められた出来形や品質等を確保しているかを検査し、併せて工事成績評定を行います。	1,324	1,309
57	一般事務費 自治防災課 P. 61	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品の購入等	657	840
58	市民自治組織助成事業 自治防災課 P. 61	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図られるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金 80団体に年2回交付予定	40,930	40,932

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
59	行政連絡事業 自治防災課 P. 61	継続	市民自治組織へ回覧物等の配布及び行政への要望等の連絡調整の依頼を行います。また、5つの中学校区毎に区・自治会の相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	2,527	2,527
60	コミュニティ施設維持管理事業 自治防災課 P. 62	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を支出するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を管理します。なお、今年度は、四街道四区自治会及び向井区で集会所の整備を予定しています。 ・地区集会所建設費等補助金等	36,835	26,361
61	ふるさとまつり事業 自治防災課 P. 63	継続	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集う郷土のまつり「ふるさとまつり」を主催する実行委員会に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月27、28日 ・場所 中央公園他	6,300	6,300
62	防犯対策事業 自治防災課 P. 63	継続	地域の防犯意識を高め、安全を確保し、犯罪のない明るい社会をつくるため防犯活動の拠点を設け支援を行います。 ・市民自治組織等へ防犯パトロール用品の貸出 ・青色回転灯付防犯パトロール車での巡回 ・夜間犯罪撲滅キャンペーンの実施	6,047	4,022
63	防犯灯施設等保守・整備事業 自治防災課 P. 63	継続	市民が夜間通行する際の安全を確保するため、防犯灯の新設改修及び維持管理を行います。市民が安心して生活できる犯罪のない明るいまちづくりの向上に寄与します。	54,426	61,914
64	ガス灯維持管理事業 自治防災課 P. 64	継続	めいわ地区に設置しているガス灯設備の適正な維持管理を行います。 ・ガス使用料及び電気料 ・保守点検委託等	21,135	25,378
65	地域災害対策事業 自治防災課 P. 64	継続	災害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、防災対策として、防災訓練の実施、防災行政無線等防災設備の維持管理を行います。 ・防災行政無線保守点検委託等	31,320	27,136
66	自主防災組織育成事業 自治防災課 P. 66	継続	大規模災害発生時の初動体制の確保を図るため、自主防災組織の発足を促進するために自主防災組織防災資器材購入補助金を交付します。また、自主防災組織の防災訓練等の活動を支援するために自主防災組織活動補助金を交付します。	1,300	1,300
67	国民保護計画推進事業 自治防災課 P. 66	継続	武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図り、市の役割を適切に果たします。	113	113
68	交通安全対策事業 自治防災課 P. 66	継続	交通安全教室等を実施し、交通安全に対する市民意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。 ・春、夏、秋、冬の交通安全運動街頭啓発の実施 ・幼稚園、保育園、小・中学校及び高齢者等への交通安全教室の実施	3,887	4,079
69	市民相談事業 総務課 P. 67	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1～第4水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談も行います。	253	253
70	平和関連事業 総務課 P. 67	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、日本非核宣言自治体協議会等への加入やモニュメントの動産保険の加入、記念碑等の維持管理を行います。また、市政施行30周年の節目にあたり、市内中学校から生徒2人ずつを選出してもらい、被爆地である広島県に派遣し、平和学習の機会を提供します。	882	330

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
71	諸事業 総務課 P. 68	継続	事業所として安全運転管理に取り組むため、道路交通法に基づく安全運転管理者及び副安全運転管理者の選任、千葉県安全運転管理協会等の主催事業への参加等を行います。	103	103
72	市税収入返還金 収税課 P. 68	継続	個人又は法人からの修正申告又は確定申告による課税の更正等に伴う還付金を支出します。	28,000	29,000
73	一般事務費 課税課 P. 69	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入 ・千葉県都市市税協議会及び印旛地区三税協議会への負担金等	10,550	10,672
74	一般事務費 収税課 P. 70	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・固定資産評価審査委員会の運営 ・事務用消耗品購入等	214	197
75	賦課事務費 課税課 P. 70	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の賦課事務を行います。	114,701	132,084
76	徴収事務費 収税課 P. 71	継続	地方税法及び国税徴収法に基づき市税（国民健康保険税を除く）の徴収事務を行うための経費を支出します。また、市税納付の利便性向上のため、新たに携帯電話のモバイルバンキングによる収納サービス「モバイルレジ」を開始します。	15,260	15,020
77	戸籍住民基本台帳事務費 窓口サービス課 P. 72	継続	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法並びに四街道市印鑑条例に基づき市民の居住・身分関係を公証する事務を行います。また、総合案内業務及びフロアサービス・総合窓口受付業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	40,073	35,337
78	市民サービスセンター運営事業 窓口サービス課 P. 73	継続	市役所の窓口に来られない市民のサービスの向上を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターで住民票等を交付 ・鷹の台サービスコーナーで住民票等を交付	3,655	3,575
79	住居表示事務費 自治防災課 P. 74	継続	住居表示整備後の施設の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。 住居表示台帳を電子化するための整備を委託します。	20,196	29
80	一般事務費 選挙管理委員会 P. 74	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会の開催経費（年4回定時登録及び随時開催） ・各種連絡協議会及び研修会への参加	6,622	2,113
81	選挙啓発事業 選挙管理委員会 P. 75	継続	各種選挙に対する啓発を行います。 ・選挙啓発広報紙「白ばら四街道」の発行 ・明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修への参加	944	948
82	県議会議員選挙費 選挙管理委員会 P. 76	継続	任期満了に伴う県議会議員選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・ポスター掲示場の撤去 ・投開票事務の執行	16,576	11,259

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
83	市議会議員選挙費 選挙管理委員会 P. 77	新規	任期満了に伴う市議会議員選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・ポスター掲示場の設置、撤去 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行	55,790	0
84	統計事務費 政策推進課 P. 78	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・四街道市統計書の印刷 ・千葉県統計協会負担金等	289	373
85	各種統計調査 政策推進課 P. 78	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・学校基本調査、経済センサス等	4,461	784
86	監査運営費 監査委員事務局 P. 80	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等を行います。	3,277	3,645

3 款 民生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
87	一般事務費 社会福祉課 P. 81	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入、研修等への参加旅費など課の庶務的経費	523	532
88	社会福祉協議会支援事業 社会福祉課 P. 81	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費・管理費及び事業費について補助を行います。	132,350	151,663
89	民生委員事業 社会福祉課 P. 81	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。 ・民生委員児童委員 125人	6,407	7,558
90	人権擁護事業 社会福祉課 P. 82	継続	人権擁護委員法に基づき、職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	576	559
91	更生保護事業 社会福祉課 P. 82	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援をします。 ・保護司 12人 ・社会を明るくする運動の実施	837	835
92	保養センター管理運営事業 社会福祉課 P. 82	継続	指定管理者に指定した四街道市施設管理公社に施設の管理運営を委託します。 ・外廊下手摺塗装修繕等	14,632	15,034
93	保健福祉審議会運営事業 社会福祉課 P. 83	継続	市の保健福祉施策や計画策定に係る審議を行います。 ・開催予定回数 本会：3回 部会：2部会×4回	839	645

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
94	援護事業 社会福祉課 P. 83	継続	遺族会活動に関する支援をします。 戦没者の英霊に追悼の誠を捧げ、遺族の援護及び恒久平和を願う戦没者追悼式を隔年開催します。 ・平成23年11月9日開催予定	925	5
95	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 社会福祉課 P. 84	新規	要介護者等を対象としたアンケート調査結果や介護保険給付実績等をもとに、第5期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を策定します。 ・計画書300部作成予定	4,800	0
96	福祉施設苦情相談事業 社会福祉課 P. 84	継続	四街道市福祉施設(保育所2箇所、サンワーク、くれよん)利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	21	21
97	福祉有償運送運営協議会運営事業 社会福祉課 P. 84	継続	福祉有償運送登録事業者の更新登録等について協議するため、福祉有償運送運営協議会を開催します。 ・開催予定回数：2回	86	86
98	障害者基本計画・障害福祉計画策定事業 社会福祉課 P. 84	新規	障害のある人を対象としたアンケート調査結果等をもとに、障害者基本計画の見直し及び第3期障害福祉計画を策定します。 ・計画書250部作成予定	4,800	0
99	国民年金事務費 国保年金課 P. 85	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。 窓口業務や事務補助業務を委託し、円滑な運営を行います。	7,412	7,408
100	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 86	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します。 ・法定繰出(保険基盤安定繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰出、出産育児一時金等繰出) ・法定外繰出(その他一般会計繰出)	431,272	350,632
101	福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P. 86	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	22,219	19,595
102	南部総合福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P. 87	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	42,197	42,031
103	福祉施設運営事業 社会福祉課 P. 87	新規	八木原小学校余裕教室の拡充を行い、地域福祉の更なる充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。 ・施設清掃用品・消耗品の購入	50	0
104	一般事務費 障害者支援課 P. 88	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入等 ・課で所有している備品の修理 ・封筒への点字プレス	202	1,063
105	特別障害者手当等給付事業 障害者支援課 P. 88	継続	特別障害者手当等給付費、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当の給付事業を行います。 ・特別障害者手当等給付見込者数 132人 ・在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付見込者数 63人	41,684	40,008

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
106	障害者給付及び助成事業 障害者支援課 P. 88	継続	障害者手帳取得助成、重度心身障害者医療費及び精神障害者通院医療費の助成等を行います。	132,443	109,318
107	障害者在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 89	継続	在宅の障害者に対する支援として、福祉タクシー利用助成、介護用品の給付、難病療養者見舞金の支給、障害者通所施設交通費助成、グループホーム等入居者家賃助成等のほか、福祉作業所の管理委託等を行います。	116,363	119,450
108	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 90	継続	障害者自立支援法に基づく自立支援給付事業として居宅介護、施設入所支援、自立訓練、就労支援等の障害福祉サービスに係る介護給付費等の支給や自立支援医療費及び補装具費の支給等を行います。	733,618	641,071
109	障害者就労支援センター事業特別会計繰出金 障害者支援課 P. 91	継続	障害者就労支援センターネットワークが適正な事業運営を行えるように、特別会計へ繰り出します。	43,790	44,958
110	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 91	継続	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として、移動支援、日中一時支援等の地域生活支援給付費の支給、相談支援事業、日常生活用具の給付、コミュニケーション支援、地域活動支援センターの運営委託等を行います。	83,523	81,407
111	児童デイサービスセンター運営事業 くれよん P. 92	継続	心身の発達に心配のある児童（未就学）とその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応訓練等を行う児童デイサービス事業や、生活等に関する相談等、児童の心身の発達に必要な支援を行います。	11,273	11,218
112	シニアクラブ支援事業 社会福祉課 P. 94	継続	老人福祉法に基づき、老人福祉の増進を図ることを目的として事業の振興を図っているシニアクラブに対し援助を行い、高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、社会奉仕活動の推進を支援します。 ・単位クラブ数 56クラブ	5,344	5,354
113	旭ヶ丘老人憩の家管理運営事業 社会福祉課 P. 94	継続	指定管理者に指定した旭ヶ丘自治会に施設の管理運営を委託します。また、法面調査・設計業務を委託します。	5,690	115
114	シルバー人材センター支援事業 社会福祉課 P. 95	継続	高齢者の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その組織及び活動を支援します。	19,729	19,400
115	敬老事業 社会福祉課 P. 95	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、90歳・95歳・100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。	1,939	1,535
116	高齢者生きがいがづくり事業 社会福祉課 P. 95	継続	高齢者の生きがいがづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、無料で高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	1,080	1,080
117	一般事務費 高齢者支援課 P. 95	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・賃金、旅費及び消耗品の購入等	502	1,303

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
118	老人保護措置事業 高齢者支援課 P. 96	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を介護老人ホームに入所措置します。	36,264	36,026
119	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P. 96	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	49,409	58,265
120	後期高齢者医療事業 国保年金課 P. 97	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養給付費に係る市の定率負担分(1/12)と事務費負担金を支出します。 ・療養給付費負担金、事務費負担金	479,552	464,016
121	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P. 97	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費・事務費、保険基盤安定負担金を特別会計に繰り出します。	88,598	95,747
122	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P. 98	継続	介護給付費の市負担分(12.5%)、介護予防事業(12.5%)、包括的支援等事業(20.0%)及び一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰り出します。	597,432	582,294
123	一般事務費 こども保育課 P. 98	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入 ・研修、講習会等で要する出張旅費等	132	246
124	私立幼稚園補助事業 こども保育課 P. 98	継続	幼稚園設置者に対する助成(教材費補助金、特別支援教育運営費補助金、預かり保育補助金)、幼児の保護者に対する助成(就園奨励費補助金、就園児補助金、心身障害児補助金)、幼稚園協会に対する助成(幼稚園協会補助金)を行います。[教育費から移替]	176,146	171,627
125	家庭相談事業 家庭支援課 P. 99	継続	家庭児童福祉の向上を目的とし、家庭児童相談員を配置し、家庭における児童に関するあらゆる相談に応じます。併せて母子自立支援員として母子家庭・寡婦家庭の相談に対する情報提供や指導、また、婦人相談員としてDV被害者への相談や保護を行います。	7,020	6,854
126	ファミリー・サポート・センター運営事業 家庭支援課 P. 100	継続	育児の援助を行いたい者(提供会員・両方会員)と、受けたい者(依頼会員)からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援します。	5,158	5,177
127	子ども医療対策事業 家庭支援課 P. 100	継続	小学校3年生までの子どもを対象に、医療費に要する保険診療の自己負担分の全部又は一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ることで子育てを支援します。 入院における助成を小学校4年生から中学校3年生まで年齢拡大します。(小学生以上は所得制限有)[衛生費から移替]	197,304	146,280
128	一般事務費 家庭支援課 P. 101	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入 ・研修、講習会等で要する出張旅費等	1,153	246
129	児童保護運営事務費 こども保育課 P. 101	継続	保育所の入所決定、保育料の賦課徴収等、保育の事務に係る一般事務費です。 ・保育システム使用料	2,600	2,969

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
130	保育園委託事業 こども保育課 P.102	継続	児童福祉法による保育を行う費用のうち民間保育園及び四街道市以外の管外保育園に支払う委託料です。 ・委託先 市内6保育園ほか管外保育園 ・H23.4月開園予定 ゆうゆう保育園、たけのこ保育園（認定こども園）	535,473	401,095
131	児童手当事業 家庭支援課 P.102	継続	家庭生活の安定及び児童の健全育成の向上を目的に、小学校修了前の児童を養育している人で所得が一定額未満の人に児童手当を支給します。	1,451	105,349
132	児童虐待・DV防止 ネットワーク会議運 営事業 家庭支援課 P.103	継続	児童の健全育成等を担う関係機関からなる要保護協議会を設置し、児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児への救済・DV防止に係る支援等を行います。	444	474
133	子ども手当事業 家庭支援課 P.103	継続	家庭生活の安定及び児童の健全育成の向上を目的に、中学校修了前の児童・生徒を養育している人に子ども手当を支給します。 ・0歳～3歳未満：月額20,000円 2,140人 ・3歳～中学終了：月額13,000円 9,288人	1,936,458	1,615,847
134	ひとり親家庭等事業 家庭支援課 P.103	継続	母子・父子世帯等に対しての医療費等助成金の支給及び招待事業を行います。また、母子家庭の自立を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業を行います。	13,599	13,517
135	母子福祉事業 家庭支援課 P.104	継続	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を入所させ、保護するとともに自立の促進のための生活の支援を行います。また、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を行います。	3,926	8,077
136	児童扶養手当事業 家庭支援課 P.104	継続	ひとり親等の家庭生活の安定及び児童の健全育成を図るため、父（又は母）と生計を同じくしていない18歳の年度末までの児童を持つ母（又は父）などで、所得が一定額以内の人に手当を支給します。	191,722	192,201
137	配偶者暴力被害者支 援事業 家庭支援課 P.105	継続	配偶者からの暴力により、生命を脅かされたり身体に危害を受け、また恐れがある被害者の安全を確保するため、避難施設への保護や費用の支給を行います。	111	111
138	こどもルーム運営事 業 こども保育課 P.105	継続	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し、四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	128,691	80,592
139	児童遊園管理事業 こども保育課 P.106	継続	こどもの健康増進、また情操を豊かにすることを目的として、野外で伸び伸びと安全に遊べるように、市内12箇所の児童遊園の維持管理を行います。	2,623	4,315
140	児童センター運営委 託事業 こども保育課 P.106	継続	児童福祉法の規定に基づく児童厚生施設であり、18歳未満の児童に対して健全な遊び場と機会を提供することで健康を増進し、情操を豊かにする目的の児童センターであり、四街道市社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理運営を委託します。	33,213	33,239
141	プレーパーク運営事 業 こども保育課 P.107	継続	市民団体「どんぐりの森」に委託し、遊びのサポート等を行うためのノウハウを有するプレーリーダーを配置して、子どもの興味や関心を引き出すような遊び場をつくります。 ・どんぐりの森：場所 和良比地先、面積4,026㎡ ・ことりの森：場所 栗山地先	3,066	2,051

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
142	つどいの広場事業 こども保育課 P. 107	新規	地域子育て支援事業として、広場型「常設のつどいの広場を設け、地域の子育て機能の充実を図る取り組み」を展開するための整備費です。 ・八木原小内 週3回、1日5時間	1,044	0
143	保育所管理運営事業 こども保育課 P. 107	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除等委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託等	38,678	35,817
144	民間保育園運営費補助事業 こども保育課 P. 108	継続	児童福祉の向上を図るため私立保育園に対して、市私立保育所(園)施設振興費等補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。 ・障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助 ・職員細菌検査費補助金(H23.4月から新規)	102,602	75,590
145	簡易保育所入所児童保護者助成事業 こども保育課 P. 109	継続	児童福祉法第24条に規定する保育に欠ける児童のうち簡易保育所(認可外保育所)に入所している児童の保護者に対して、保育料の負担軽減のため助成金を支給します。	1,040	2,100
146	保育所等緊急整備事業 こども保育課 P. 109	継続	待機児童解消の一環として、民設・民営の保育園と認定こども園の整備を図るため、施設整備の補助を行います。 ・民間保育園の大規模改修(四街道、大日)	5,651	194,644
147	保育所管理運営事業 中央保育所 P. 109	継続	児童福祉法による入所乳幼児(0歳児～5歳児、定員120名)の保育事業及び子育て支援センター事業、病後児保育事業(4名)、一時保育事業(1歳児～5歳児、13名)を行います。 また、施設等の維持管理を行います。	73,825	75,401
148	分園管理運営事業 中央保育所 P. 110	継続	児童福祉法による入所幼児(2歳児～5歳児、定員29名)の保育事業を行います。また、施設等の維持管理を行います。	3,209	3,262
149	保育所管理運営事業 千代田保育所 P. 111	継続	児童福祉法による入所乳幼児(0歳児～5歳児、定員120名)の保育事業及び子育て支援事業(子育てひろば)として園庭・施設等の開放を行います。また、施設等の維持管理を行います。新たに一時保育事業(1歳児～5歳児、9名)、つどいの広場を開始します。	67,903	62,590
150	生活保護給付事業 社会福祉課 P. 112	継続	生活保護申請者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施する費用です。	11,130	10,731
151	行旅病人及び行旅死亡人取扱・墓地埋葬事業 社会福祉課 P. 113	継続	行旅病人及び行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	855	847
152	住宅手当緊急特別措置事業 社会福祉課 P. 113	継続	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	5,741	8,612
153	生活保護給付事業 社会福祉課 P. 113	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。 ・(見込)被保護世帯:500世帯、被保護人員:680人	1,232,260	1,181,727

4 款 衛生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
154	一般事務費 健康増進課 P. 114	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員の研修等に係る旅費 ・各種協議会負担金等	1,437	1,466
155	24時間電話健康相談事業 健康増進課 P. 115	新規	医師、看護師、臨床心理士などの専門家による24時間受付の市民に対する電話サービス事業です。急な病気や介護、育児の相談に対応する窓口を24時間開設することにより市民の不安解消に努めます。	5,459	0
156	検診事業 健康増進課 P. 115	継続	市民の健康保持・増進を目的とし、各種がん検診・骨粗しょう症検診等を行い、疾病の早期発見・治療及び予防を促します。 胃がん検診では個別検診の併用、年度後半での未受診者検診日の設定等により、受けやすい検診体制を図ります。	98,036	103,346
157	感染症等予防接種事業 健康増進課 P. 116	継続	予防接種法に基づき、乳幼児及び高齢者等を対象に各種予防接種を行い、感染症の流行を予防します。 また、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチンの全額助成と高齢者の肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成を開始します。	269,588	110,716
158	保健対策推進事業 健康増進課 P. 117	継続	健康づくり推進協議会、保健推進員活動を通じ、市民の健康・体力づくりに関する知識の普及、意識の高揚を図り、また、市民がいきいきと暮らすためのまちづくりを目指して、「健康よつかいどう21プラン」を推進します。	2,479	2,479
159	母子保健事業 健康増進課 P. 117	継続	妊産婦、乳幼児を対象に相談、健診、各種教室等の開催、家庭訪問等を行い、健康の保持増進、育児支援を行います。	79,716	86,633
160	成人保健事業 健康増進課 P. 118	継続	生活習慣の改善及び健康意識の向上を図るため、健康増進法に基づき、市民の健康保持増進と疾病予防のための健康教育・健康相談事業、歯科相談事業等を行います。 自殺予防対策に関する講演会を開催し、市民の心身の健康保持増進に関する意識を高めます。	2,141	4,109
161	ことばの相談事業 健康増進課 P. 119	継続	こどものことばの発達について心配を抱える保護者に対して、相談や指導を行います。	527	617
162	訪問歯科保健事業 健康増進課 P. 119	継続	在宅寝たきり高齢者等、通院による歯科診療を受けることが困難な者に対して、口腔状態の改善、健康の保持増進を図るため、訪問歯科診療及び保健指導を行います。	2,178	2,994
163	健康よつかいどう21プラン策定事業 健康増進課 P. 120	新規	健康づくりの推進を図る「健康よつかいどう21プラン」の中間評価を行うための「健康に関する市民意識調査」を行います。	1,901	0
164	保健センター管理運営事業 健康増進課 P. 120	継続	非常用発電装置用品交換修繕及びデジタルアンテナ設置工事を行います。また、必要な物品の購入、施設の各種保守点検等の業務委託を行います。	22,050	22,763
165	一般管理費 健康増進課 P. 121	継続	日曜・祝日及び年末年始の夜間に市内医師会等の協力により市保健センター内に休日夜間急病診療所を開設し、第一次医療機関として急病患者に応急処置を行います。	6,974	6,972

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
166	一般事務費 環境政策課 P. 122	継続	課(環境衛生費)の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員の研修等に係る旅費 ・事務用消耗品の購入、車検修繕料等	888	733
167	環境審議会運営費 環境政策課 P. 123	継続	環境保全、公害対策、環境施設(ごみ処理施設を除く)等環境施策に関する重要事項を市長の諮問に応じ調査審議します。 ・委員14名、年2回開催予定	256	256
168	四街道駅前公衆トイレ管理運営事業 環境政策課 P. 123	継続	J R四街道駅前公衆トイレの管理を業者に委託するとともに、施設の修繕等を実施し、維持管理を行います。	3,941	3,901
169	畜犬事業 環境政策課 P. 123	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を増進するため、各種施策を行います。 ・畜犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射 ・犬猫の不妊手術に対する助成事業	1,776	1,758
170	合併処理浄化槽促進事業 環境政策課 P. 124	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付します。	10,904	13,126
171	衛生害虫駆除事業 環境政策課 P. 124	継続	公共施設内における利用者の安全確保のためスズメバチ等の駆除を行います。	132	132
172	環境美化推進事業 環境政策課 P. 124	継続	まちをきれいにする条例に基づく各種施策を行います。 ・放置自動車廃物判定委員会の開催及び廃物認定の告示 ・美化推進員に関する事務 ・環境美化表彰の実施等	5,484	5,467
173	葬祭組合負担金 環境政策課 P. 125	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」に係る管理運営費負担金及び建設事業費負担金を支出します。	58,051	76,308
174	一般事務費 環境政策課 P. 125	継続	課(公害対策費)の所掌事務に係る一般事務費です。 ・環境白書の作成 ・協議会負担金等	808	828
175	騒音・振動測定事業 環境政策課 P. 126	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音や自動車騒音などが生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。	25	45
176	公害調査測定事業 環境政策課 P. 126	継続	市内河川4カ所の河川水質調査による水質汚濁状況、窒素酸化物分析調査(市内8地点)による大気汚染状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定(市内4地点)による一般環境中のダイオキシン類などの現状把握に努めます。	10,356	15,359
177	土砂等の不法投棄等監視事業 環境政策課 P. 126	継続	土砂等の不法投棄等監視員(6名委嘱)の監視活動により、不法投棄等に対する監視を行います。	482	2,681

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
178	自然環境保全事業 環境政策課 P. 127	継続	ホテルの自生地保護のための保安全管理に努め、自然保護団体等及びこれらの団体と協働で自然保護に取り組む地権者への支援を行います。	141	141
179	生活排水対策事業 環境政策課 P. 127	継続	生活排水対策行政の推進、団体相互の情報交換、連携を図るため、全国生活排水対策重点地域指定市町村連絡協議会に負担金を支出します。	30	33
180	環境保全対策事業 環境政策課 P. 127	継続	環境保全指導員（2名）による野焼き行為の防止、産業廃棄物の不法投棄及び残土等の埋立て等の指導を行います。また、地球温暖化防止の一環として、小規模雨水利用設備の設置や住宅用太陽光発電システムの設置に対し補助金を交付します。	8,115	7,618
181	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P. 128	継続	現在汚染が確認されている物井地区の地下水汚染防止対策として、引き続き汚染機構解明調査委託等を行います。	5,927	6,045
182	一般管理費 廃棄物対策課 P. 128	継続	課（清掃総務費）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会参加経費等	316	696
183	ごみ処理対策委員会事業 廃棄物対策課 P. 129	継続	学識経験者、市民の代表者、民間諸団体の推薦を受けた方々で組織されたごみ処理対策委員会に対し、ごみ処理施策に関する重要事項の審議を依頼し市政の効率運営の一助とします。	825	928
184	ごみ減量化推進事業 廃棄物対策課 P. 129	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりにおける啓発事業を行います。また、再資源化物集団回収事業実施団体及び生ごみ処理容器等購入設置者に対して助成を行います。	13,646	17,128
185	一般事務費 クリーンセンター P. 130	継続	クリーンセンターの所掌事務に係る一般事務費です。 ・クリーンセンター運営協議会 年3回開催 委員12名 ・収集カレンダー、分別ガイドブック、違反ごみシール等の印刷製本	10,069	6,150
186	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P. 131	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	545,193	567,309
187	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P. 132	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	512,628	534,148
188	不法投棄廃棄物処分事業 クリーンセンター P. 133	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が直接処理又は廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行います。また、不法投棄防止看板の設置等も行い、生活環境の保全に努めます。	2,940	3,750
189	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P. 133	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、春・秋の2回実施し、ごみの散乱防止を図ります。 ・5月下旬と10月下旬に実施予定	1,806	1,842

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
190	一般管理費 廃棄物対策課 P. 134	継続	課（施設建設費）の所掌事務に係る一般事務費です。廃棄物行政実務者研修会等への参加を通して、情報収集及び職員の実務能力向上に努めます。	99	264
191	次期ごみ処理施設整備事業 廃棄物対策課 P. 134	継続	次期ごみ処理施設等用地の適正管理に努めます。また、向井公民館改築に伴う経費を支出します。	10,992	3,919
192	印旛衛生施設管理組合負担金 環境政策課 P. 135	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町）で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金及び建設費負担金を支出します。	87,072	86,549
193	地区清掃収集処理事業 クリーンセンター P. 135	継続	自然環境と街の美観の保持を図るため、道路側溝の泥の引き上げなど、地区住民が行う清掃活動の際に、発生物の運搬・処分を行います。	1,013	1,020
194	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P. 135	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合の実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対し、出資金及び負担金を支出します。	38,191	39,299

5款 農林水産業費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
195	一般事務費 農業委員会事務局 P. 136	継続	農業委員会事務局の所掌事務に係る一般事務費です。農業者年金業務、農地所有状況や賃貸借状況の把握、農地問題の仲介、国有地の管理、相続税の納税猶予等の現地確認及び証明書の交付、裁判所・法務局・税務署などからの照会に対しての現地確認、農地法違反の指導等を行います。	1,379	1,350
196	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P. 137	継続	農地法及び農業委員会等に関する法律に基づき、農地の売買・貸借・解約等の審査や農地転用申請についての審査のほかに耕作放棄地の把握・指導、委員会だよりの発行等を行います。	12,103	12,233
197	一般事務費 産業振興課 P. 137	継続	課（農業総務費）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修会等への参加旅費・負担金 ・農家組合長報償、各種協議会等負担金等	1,119	1,269
198	一般管理費 産業振興課 P. 138	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付及び経営改善等借り入れた資金への利子補給を行います。 ・水稲病害虫防除事業補助金、米消費拡大事業補助金、農業近代化資金、農業経営基盤強化資金利子補給金等	2,683	2,815
199	市民農園事業 産業振興課 P. 139	継続	野菜や花などの栽培を通じて自然にふれあうとともに園芸に対する理解を深め、地域の活性化と遊休農地の利用促進を図るため、市民農園の貸出しを行います。 ・今宿、打越、大割市民農園の維持・管理	3,346	3,346
200	水田農業構造改革対策事業 産業振興課 P. 139	継続	米を取り巻く環境の変化に対応し、需要に即応した米づくりの推進を通じて水田農業経営の安定と発展を図ります。 ・振興転作物等奨励補助金の交付 ・平成23年度産米の生産目標数量=757.4トン	2,100	2,100

(農林水産業費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
201	ふるさとライフセンター管理運営事業 産業振興課 P. 140	継続	農産物加工の知識及び技術を習得する機会を市民に提供し、併せて食文化の伝承及び市民相互の交流を図ります。 ・ふるさとライフセンターの管理運営	377	405
202	市民農林業大学 産業振興課 P. 140	継続	市民に、農林業に対する理解と担い手の育成を図るため、基礎知識と管理技術習得の講習会を開催します。	267	329
203	農産物集配事業 産業振興課 P. 140	継続	学校給食等へ安心・安全な地場農産物を提供するため、JAに委託して地元の農産物を生産者から学校へ集配を行います。	2,586	2,586
204	地域農業担い手育成事業 産業振興課 P. 140	継続	地域の失業者を雇用して、農業に関しての必要な知識・技術の習得のための研修及び現場作業等を行うことにより新規就農者としての人材の育成を図ります。	2,214	5,841
205	農業振興地域整備計画事業 産業振興課 P. 140	新規	市農業振興地域整備計画で指定された農用地区域の地番の分合筆等の確認を実施、整理することにより、優良な農地を保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的に実施します。	121	0
206	一般管理費 産業振興課 P. 141	継続	畜産事業の振興を図るため、畜産共進会の参加支援、生産農家への経営上の指導等ソフト面での支援を行います。	207	220
207	家畜伝染病予防事業 産業振興課 P. 141	継続	畜産農家の家畜を伝染病から未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布、家畜伝染病予防事業補助金の交付を行います。	882	922
208	一般管理費 産業振興課 P. 141	継続	地域農業の発展及び農業用施設環境の向上のための事業を実施する各種団体に対して負担金及び補助金を支出します。	4,754	3,645
209	農業経営基盤強化促進対策事業 産業振興課 P. 142	継続	認定農業者が農業経営改善計画を推進するために必要な施設・機械等の整備に対し補助を実施し、認定農業者の持続的かつ安定的な農業経営の確立を図ります。	2,136	1,353
210	農道整備事業 産業振興課 P. 142	継続	農業環境の整備と向上を図るため、農道等の舗装工事を行うとともに、破損個所の補修・砕石の配布を行います。	5,790	5,755
211	農地・水・環境保全国策事業 産業振興課 P. 142	継続	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動(水路の江ざらい、草刈等)を行う活動組織を支援します。	1,402	1,402
212	印旛沼開発施設緊急改築事業 産業振興課 P. 143	継続	印旛沼開発施設のうち、印旛機場、大和田機場、酒直機場について、独立行政法人水資源機構による各機場の設備の更新工事が平成20年度に完了し、総事業費215億円についての四街道市負担分(1.47%)の償還を行います。	779	210

(農林水産業費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
213	耕作放棄地対策事業 産業振興課 P. 143	新規	耕作放棄地防止に効果的な緑肥植物「ヘアリーベッチ」を播種し周知啓発に取り組むとともに、国で行う補助事業に要する経費の一部補助と再生した農地の利用集積の設定をした農業者に対し併せて補助を行い、耕作放棄地の解消を進め、担い手農業者へ農地の利用権設定を推進し活用を図ります。	650	0
214	一般管理費 産業振興課 P. 143	継続	森林整備を計画的に推進するため、下刈推進事業、植林推進事業、森林機能強化対策事業の補助を行うとともに、農作物への被害を防ぐため有害鳥獣捕獲を行います。	1,332	1,400
215	保存樹木樹林等保存 選定事業 産業振興課 P. 144	継続	要綱に基づき樹木等の選定を行い、選定した樹木等の良好な管理及び保全を図るため、樹木・樹林等保存管理補助金の交付を行います。	215	215

6款 商工費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
216	一般事務費 産業振興課 P. 145	継続	課（商工費）の所掌事務に係る一般事務費です。市内の農産物や工業製品の紹介と消費者との交流を図る産業まつりへの助成を行います。産業まつりは、市制施行30周年を記念した内容で開催します。	3,336	3,604
217	商工開発促進審議会 運営費 産業振興課 P. 145	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する事項など、商工業の振興に必要と認められる事項に対する市の附属機関の運営を行います。	137	137
218	一般事務費 産業振興課 P. 145	継続	商工業の振興・育成のため、各種団体が行う地域経済の活性化事業に対して補助を行います。 ・商工会補助金 ・煙草組合補助金 ・商店街活性化事業補助金	10,298	10,937
219	中小企業資金融資事業 産業振興課 P. 145	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成と振興を図ります。融資運営委員会を廃止し中小企業経営診断顧問を設置することで、融資審査の迅速化等を図ります。	64,084	74,720
220	中心市街地等活性化 事業 産業振興課 P. 146	継続	空き店舗活用補助事業の制度設計を行うとともに、中心市街地における課題等を庁内各課で共有し、解決策を検討するため、検討委員会を設置します。商工会内に設置された中心市街地活性化委員会の活動に対し補助を行います。	841	200
221	一般事務費 産業振興課 P. 146	継続	観光事業の振興及び地元産業のPR活動などを支援します。吉岡「福星寺」のしだれ桜の観光用トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地警備を行います。観光農園協会補助金等を支出します。	560	1,506
222	中央公園花見会場維 持管理事業 産業振興課 P. 147	継続	四街道中央公園花見会場へのボンポリ等の設営・撤去及び会場清掃などの適切な維持管理を行うことにより、市民の憩いの場を提供します。	1,366	1,405
223	消費生活センター運 営事業 産業振興課 P. 147	継続	多様化する消費生活相談に対してアドバイスや斡旋を行なうとともに、情報提供などにより消費者保護とトラブルの未然防止を図るため、消費生活センターの運営を行います。	11,193	10,311

(商工費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
224	消費者教育推進事業 産業振興課 P. 148	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家などを講師に招き、講座・イベントの開催、またモニター活動などとおして消費者啓発を行います。	1,391	1,610
225	一般事務費 産業振興課 P. 148	継続	課（消費者対策費）の所管事務に係る事務用消耗品購入・事務連絡用旅費等の一般事務費です。	66	33

7款 土木費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
226	一般事務費 建築課 P. 149	継続	課の所管事務に係る一般事務費です。 また、市内に存する木造住宅の「一般診断法」または「精密診断法」による耐震診断費及び耐震改修工事費の補助を行います。	7,562	7,572
227	地区計画建築審議会 運営費 建築課 P. 150	継続	地区計画の区域内における建築物について必要な事項を審議するため、審議会を設置し、建築基準法第68条の2第1項により定められた条例に規定する公益上必要な建築物の許可に関する事項、その他市長が必要と認める事項について調査審議するための運営費です。	44	44
228	中高層建築物等調停 委員会運営費 建築課 P. 150	新規	中高層建築物等の建築に係る紛争の調停についての委員会を設置します。	51	0
229	営繕事務運営費 建築課 P. 151	継続	営繕事務事業に係る賃金、消耗品及び研修視察負担金等です。	2,042	1,957
230	ファシリティマネジ メント推進事業 建築課 P. 151	新規	平成23年度から新規導入する、施設資産とその環境の総合的な合理化を図るファシリティマネジメント推進に係る事業です。	483	0
231	一般事務費 道路管理課 P. 152	継続	道路維持管理事業の円滑な業務遂行のため必要な事務用及び事業用消耗品費、作業用等車両燃料費、用地交渉時等食糧費、車両等修繕料、道路賠償保険料、各種負担金です。	3,415	2,957
232	一般管理費 道路管理課 P. 153	継続	道路事業を円滑に推進するため、民有地の借上、買収用地の測量委託、道路通行の安全確保のための消耗品購入などに係る必要経費です。	2,370	2,370
233	四街道駅前広場管理 事業 道路管理課 P. 153	継続	四街道駅前広場を常に良好な環境に維持し、快適な利用を図ります。 ・四街道駅前広場噴水装置保守管理委託：点検、清掃 ・四街道駅前広場管理委託：清掃、樹木管理 ・四街道駅北口広場花壇植栽管理委託：植栽、高木剪定	6,922	3,902
234	放置自動車対策事業 道路管理課 P. 154	継続	市内道路用地等に放置してある自動車を道路安全、事故防止、環境美化のため保管場所へ移送を行います。 ・放置自動車の撤去及び処分委託	25	25

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
235	物井駅前広場管理事業 道路管理課 P. 154	継続	物井駅周辺の狭隘道路の混雑解消、駅前広場の良好な環境を維持し、快適な利用を図ります。 ・物井駅前東側転回場設置による土地(635.76㎡)借上料 ・物井駅前広場植栽委託：植栽年2回	2,305	2,310
236	道路維持管理事業 道路管理課 P. 154	継続	・鹿放ヶ丘半台2号線、大日萱橋台12号線(内黒田、大日地先2箇所)、和良比山梨2号線、向井物井2号線の舗装修繕工事 ・道路、排水施設等の応急処置用資材及び道路用地管理 ・除草、樹木伐採、街路樹管理、道路清掃委託等	176,710	434,929
237	排水溝整備事業 道路管理課 P. 155	継続	雨水処理対策のため排水溝の設計委託及び整備工事を行います。 ・大日萱橋台27号線設計業務委託 ・物井4号線他9箇所の排水工事	51,860	42,160
238	排水溝維持管理事業 道路管理課 P. 155	継続	既設排水溝等の機能維持を図るため点検及び清掃を行います。 ・排水ポンプ点検業務委託 ・排水溝清掃業務委託	12,550	10,108
239	道路新設改良事業 道路管理課 P. 156	継続	安全かつ快適な通行を確保することにより市民生活の向上を図るため、道路改良及び舗装新設を行います。 ・大日中志津5号線他2路線の道路改良工事	70,000	19,240
240	道路新設改良事業 道路整備課 P. 155	継続	国道等の整備拡充を促進するため、各種団体へ負担金を支出します。 ・関東国道協会 ・一般国道51号整備促進期成同盟等	138	148
241	排水路維持管理事業 道路管理課 P. 156	継続	既設排水路の機能維持を図るため清掃を行います。 ・各排水路の清掃業務委託	3,000	3,000
242	排水路整備事業 道路管理課 P. 156	新規	雨水処理対策のため排水路の設計委託及び整備工事を行います。 ・第3排水路浸水要因調査及び対策検討業務委託 ・宇那谷排水路整備負担金	6,675	0
243	宇那谷1号排水路整備事業 下水道課 P. 156	継続	千葉市が事業主体として実施する宇那谷調整池の整備及び維持管理に対して、排水区域面積に応じた(18%)費用を負担します。	1,868	795
244	交通安全施設保守・整備事業 道路管理課 P. 157	継続	市内道路の円滑な交通確保と交通事故を防止するため、交通安全施設の新規整備、交換、再設置などを行います。 ・交通安全施設設置及び維持補修工事等	20,100	20,100
245	市営駐車場維持管理事業 道路管理課 P. 157	継続	JR四街道駅及びJR物井駅周辺に設置している駐車場、自転車駐車場の適正な維持管理を行います。 ・駐車場 3箇所 ・自転車駐車場 11箇所 ・四街道駅南口第2自転車駐車場の用地取得(710.72㎡)	120,957	60,557
246	放置自転車対策事業 道路管理課 P. 157	継続	駅周辺の放置禁止区域及び市内の放置自転車等を撤去し、通行の安全を確保するとともに美観保全に努めます。 ・放置自転車等の撤去(70日) ・放置禁止区域の監視、指導(95日) ・放置自転車の処分	13,902	13,981

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
247	一般事務費 道路管理課 P. 158	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図ります。 ・全国治水砂防協会千葉県支部への負担金	25	25
248	一般事務費 下水道課 P. 158	継続	河川に要する所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入及び会議出席に要する旅費 ・千葉県河川協会他3団体への負担金	84	93
249	手繰川維持管理事業 下水道課 P. 159	継続	準用河川上手繰川の維持管理のため、草刈を実施します。	2,829	2,829
250	勝田川改修事業 下水道課 P. 159	継続	流域市において設置した協議会で千葉市が主体となって実施する勝田川の改修事業（河道築造。用地買収等）に対して、排水区域面積に応じた（30.1%）費用を負担します。	36,752	28,079
251	一般事務費 都市計画課 P. 160	継続	課の所掌事務（都市計画）に係る一般事務費です。 ・都市計画図修正業務委託 ・都市計画基礎調査業務委託 ・屋外広告物設置許可シール印刷 ・千葉県都市協会他各種団体の負担金	27,141	1,965
252	都市計画事務事業 都市計画課 P. 160	継続	都市計画審議会運営事業の円滑な推進に必要な経費です。 ・都市計画審議会委員13名 ・都市計画審議会会議開催予定年2回	202	208
253	一般事務費 都市整備課 P. 161	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・街づくり区画整理協会負担金 ・研修視察負担金	340	341
254	四街道駅南側整備促進協議会運営費 都市整備課 P. 161	継続	J R 四街道駅南側周辺の市街地整備について公共団体の代表者、有識者等から構成されている協議会の運営費です。 （駅南側再開発事業、駅南口広場の整備について）	89	89
255	四街道駅南口地区市街地再開発事業 都市整備課 P. 162	継続	J R 四街道駅南口駅前広場が完成したことに伴い、再開発事業の方向性を準備組合で協議すると同時に、各種勉強会や先進地視察研修を行います。	266	301
256	鹿渡南部特定土地 区画整理事業 都市整備課 P. 162	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業の国庫補助事業に対する市負担金及び公共施設整備に対する市単独助成金等です。 ・汚水処理場解体 一式 ・地下貯留施設築造工事 一式 ・公園工事（遊具）一式 ・汚水管渠工事 一式 ・上水道築造工事 一式 ・ガス負担金	86,955	136,142
257	四街道都市核北土地 区画整理事業関連事 業 都市整備課 P. 163	新規	四街道都市核北土地区画整理事業に関連した訴訟に係る費用です。	6,710	0
258	一般事務費 道路整備課 P. 163	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用図書等消耗品の購入 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	561	609

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
259	用地管理事業 道路整備課 P.164	継続	都市計画道路用地及び代替用地20,310㎡の草刈及び用地に植栽されているサクラなどの樹木44本の害虫駆除をそれぞれ年2回行います。	1,150	1,150
260	3.4.20号物井 1号線整備事業 道路整備課 P.164	継続	都市再生機構が施行している物井特定土地区画整理事業地からJR物井駅の区間に道路を築造します。 ・物井1号線道路新設改良工事L=90m ・踏切改良設計 松葉作踏切2車線化	24,964	62,055
261	3.3.1号山梨臼 井線整備事業 道路整備課 P.165	継続	千代田団地から国道51号2,640mのうち、一工区(みそら団地から国道51号)800mの都市計画道路の整備を進めます。 ・用地購入 A=5,598.96㎡ ・埋蔵文化財調査 A=4,195㎡	149,650	152,911
262	3.4.7号南波佐 間内黒田線整備事業 道路整備課 P.165	継続	鹿渡南部特定土地区画整理の住宅宅地造成事業の整備に併せて、県道にアクセス路を確保できるよう整備を進めます。 ・用地測量委託料 L=700m W=100m A=7万㎡	21,000	21,000
263	7.6.21号物井 2号線整備事業 道路整備課 P.165	継続	物井特定土地区画整理事業地南部からJR物井駅へのアクセス路の整備を進めます。 ・物井2号線道路新設改良工事 L=150m、W=10m	252,310	15,435
264	公共下水道事業特別 会計繰出金 下水道課 P.166	継続	公共下水道事業を円滑に行うため、特別会計へ繰り出します。	343,727	372,364
265	雨水幹線等維持管理 事業 下水道課 P.166	継続	四街道雨水幹線(水路)沿線の草刈を行います。また、水路壁等に損傷等を生じた場合の補修工事を行います。	1,002	1,002
266	四街道雨水幹線改修 事業 下水道課 P.166	継続	四街道雨水幹線改修工事の際に設置した工事用仮設道路等の撤去工事及び、それに伴う工事用地の借上を行います。	13,230	69,594
267	一般事務費 都市計画課 P.167	継続	課の所掌事務(公園費)に係る一般事務費です。 ・公園関係図書等の消耗品の購入 ・全国都市公園整備促進協議会他2団体の負担金	397	462
268	都市公園維持管理事 業 都市計画課 P.168	継続	都市公園144カ所、都市緑地15カ所の都市公園指定管理料や維持補修工事等、都市公園の維持管理に係る経費です。	168,521	165,784
269	緑化推進事業 都市計画課 P.168	継続	市民の森(栗山・物井)の維持管理及び都市緑地の緑化を図ります。 総合公園にて草花植栽等を市民参加で行います。 生垣を新たに設置する場合は、30,000円を限度として補助金を交付します。	1,983	1,972
270	都市公園建設事業 都市計画課 P.169	継続	細木児童公園、さつきヶ丘公園及び千代田第4児童公園のリニューアル工事を行います。	30,000	5,100

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
271	一般事務費 都市計画課 P. 169	継続	都市計画法に基づく開発行為許可申請に対する審査及び進達に係る一般事務経費です。 ・図書、法規追録等消耗品の購入 ・研修視察旅費	243	238
272	一般事務費 建築課 P. 170	継続	市営住宅管理に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修視察旅費	151	180
273	市営住宅管理運営事業 建築課 P. 170	継続	市営住宅入居者への適切な指導・助言をし、また住宅施設等の適正な保全、管理を行います。 ・入居者退去時改修工事 ・施設・設備等修繕	14,969	15,002

8 款 消防費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
274	消防業務運営事業 消防本部総務課 P. 172	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図るほか職員研修の実施により知識・技術の習得に努めます。 ・消防業務支援システム等保守委託 ・消防大学校入校(2名)、県消防学校入校(11名)等	17,638	20,822
275	消防業務啓発事業 消防本部総務課 P. 173	継続	消防出初式の挙行及び消防音楽隊の演奏活動を通じて、市民とのコミュニケーションを図ります。 また、消防資料館において、歴史ある消防機器を保存・公開することにより市民の防火意識の向上を図ります。	4,000	4,102
276	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P. 174	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び修繕を行います。 ・消防庁舎総合管理委託等 ・消防庁舎の修繕並びに備品及び消耗品の購入	17,623	14,451
277	消防業務運営事業 消防本部予防課 P. 174	継続	防火対象物及び危険物施設等の立入検査を実施するほか、火災予防のため広報活動や講習会の開催等を行います。 ・第13回防火ポスター展の開催(市制施行30周年記念事業) ・甲種防火管理新規講習会の開催 ・住宅用火災警報器の普及促進	1,392	1,447
278	消防業務運営事業 消防本部警防課 P. 175	継続	職員の研修、車両管理、消耗品購入、署用備品購入等、業務の円滑な運営に必要な事務的経費です。 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	13,495	15,879
279	消防業務啓発事業 消防本部警防課 P. 176	継続	救命講習会(普通Ⅰ・Ⅱ、上級)等を行います。 ・応急手当テキスト等の購入	300	330
280	消防業務運営事業 消防署 P. 176	継続	火災・救急・救助活動及び訓練に必要な備品・消耗品の購入並びに、消防資器材の維持管理を行います。 ・除細動器等点検委託 ・空気呼吸器等点検委託	6,022	6,415
281	消防業務啓発事業 消防署 P. 176	継続	消防訓練・救急訓練等の実施に努め、火災予防思想の普及と救命技術の習得による救命率の向上を図ります。 ・防火DVD購入	183	220

(消防費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
282	消防施設等維持管理事業 消防署 P. 177	継続	消防活動を円滑に遂行するために必要な消耗品等の購入及び消防緊急通信指令装置等の維持管理を行います。 ・消防緊急通信指令装置保守点検委託 ・消防用無線設備保守点検委託	7,222	3,036
283	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P. 177	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練・研修	34,304	33,841
284	消防団管理運営事業 消防本部警防課 P. 178	継続	消防団車両の出動態勢に万全を期するため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	4,482	3,939
285	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P. 179	継続	消防庁舎等の維持管理のため、改修工事等を実施します。	43,150	16,212
286	消防施設等整備事業 消防本部警防課 P. 179	継続	消防水利の維持管理を行います。 また、消火栓の新設・改修については、水道事業者に事業依頼します。 ・消火栓新設改修工事負担金 ・消防水利標識の購入	3,781	4,243
287	消防車両整備事業 消防本部警防課 P. 179	継続	老朽化、自動車NOx・PM法に抵触することとなる消防車両を更新整備します。 ・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（千代田分署配置）	60,368	32,667
288	消防施設等整備事業 消防署 P. 180	継続	消防救急無線の広域化・共同化及び指令業務を共同運用するための設備に必要な経費を負担します。 ・消防救急無線設備整備費負担金 ・共同運用消防指令センター整備負担金 ・消防指令事務協議会運営負担金	86,826	2,308
289	消防広域応援事業 消防本部警防課 P. 180	継続	緊急消防援助隊等への登録部隊が、出動する際に必要となる経費です。	517	677

9 款 教育費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
290	教育委員会運営費 教育総務課 P. 181	継続	教育委員会会議や委員協議会を開催し、教育行政の適正かつ円滑な運営を行うための経費です。	3,882	3,849
291	一般事務費 教育総務課 P. 181	継続	部内及び課内の管理、調整を行い、教育委員会内の円滑な行政運営に努めるための経費です。	11,007	11,345
292	教育広報作成事業 教育総務課 P. 183	継続	教育委員会の情報を市民の方々へ広くお知らせするため、年4回教育広報「つどい」を発行します。	926	926

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
293	学校用務員業務委託事業 教育総務課 P. 183	継続	行財政改革推進計画に基づき、小中学校用務員の定年退職等による欠員に当たり、順次、学校用務員業務を民間委託へ切り替えます。 ・現状 小学校6校及び中学校2校を民間委託 (平成23年度新規委託1校追加)	21,018	22,811
294	教育振興基本計画策定事業 教育総務課 P. 183	新規	教育基本法第17条2項に基づき、市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画である、「教育振興基本計画」を策定します。 ・作成期間：平成23～24年度 ・計画期間：平成25～29年度	1,964	0
295	一般事務費 学校教育課 P. 184	継続	課(事務局費)の所掌事務に係る一般事務費です。 児童生徒の転入学・学齢簿整備に関する事務の補助のために臨時職員を雇用します。	1,015	1,031
296	一般事務費 学校教育課 P. 184	継続	課(教育研究指導費)の所掌事務に係る一般事務費です。 臨時講師賃金、職員旅費、事務用消耗品、公用車燃料代、印刷製本費、修繕料、使用料及び賃借料等です。	1,751	1,838
297	就学指導事業 学校教育課 P. 185	継続	児童生徒の適切な就学を目的として、各種検査や専門的な調査を行い、就学指導委員会で審議します。	213	254
298	長期欠席児童生徒対策事業 学校教育課 P. 185	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、家庭訪問、学校訪問、保護者の集い、研修会、関係機関との連携などに取り組みます。	5,492	5,525
299	外国語指導助手派遣事業 学校教育課 P. 186	継続	A L T 5人を各中学校に1人ずつ配置し、コミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図ります。また、小学校へ外国語活動・クラブ活動等のための配置も行いながら国際理解教育及び外国語活動の推進を図っていきます。	26,451	32,060
300	教職員研修事業 学校教育課 P. 186	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。また、校内・校外での研修会と学校教育推進のための各種事業のための助成(教育研究会補助金・学校運営費補助金・教職員研修補助金)を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	5,358	5,892
301	学区審議会事務費 学校教育課 P. 186	継続	現行の通学区域に課題が生じた際に通学区域の適正を図るため、教育委員会の諮問に応じて学区の指定について審議します。	222	222
302	社会科副読本作成事業 学校教育課 P. 187	継続	小学校3・4年生の社会科学習における郷土学習教材として社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校3年生児童に配布します。	1,650	1,806
303	スクールカウンセラー事業 学校教育課 P. 187	継続	県から配置されたスクールカウンセラーを全中学校に派遣し、児童・生徒、教職員、保護者を対象に電話相談、来室相談を行います。	302	302
304	学校支援職員派遣事業 学校教育課 P. 187	継続	個別の支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に、語学指導員、特別支援教育支援員、補充教員を配置し、該当学級、該当児童生徒及び教職員への支援を行います。	38,098	39,258

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
305	学校評議員事務費 学校教育課 P.188	継続	社会福祉団体、自治会等関係者、保護者など様々な分野から各学校長が推薦した関係者を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に活かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
306	学校支援地域本部事業 学校教育課 P.188	継続	各学校に地域コーディネーターを位置づけ、地域に根ざした学校づくりを推進します。小中学校の各教科や行事等において、地域の住民が様々な活動に参加する機会や参加人数の拡大を図ります。	2,293	1,648
307	読書活動活性化支援事業 学校教育課 P.188	継続	学校図書館指導員を全小中学校に配置し、学校図書館の有効活用と児童生徒の読書活動を推進します。 小学校においては、学校図書館システムを活用した貸出等の蔵書管理を、また、小中学校全校で図書購入システムを活用した図書購入を、効率的に行います。	9,569	11,025
308	特別支援教育推進事業 学校教育課 P.189	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進します。年間を通して巡回相談員が小中学校の要請に応じて巡回相談を実施するとともに、就学前児に対する就学相談を行います。	609	575
309	学力向上推進事業 学校教育課 P.189	継続	児童生徒の学力向上のために、学習指導アドバイザーを小中学校に派遣し、教員への支援を行います。	728	819
310	教育ネットワーク基盤整備事業 学校教育課 P.189	継続	市内全小・中学校と教育委員会を専用回線によって結ぶ教育ネットワークについて、サーバを一元管理することでセキュリティに配慮した安全な環境を維持し、適正な運用の下で情報教育の充実を図ります。校務用のパソコンのうち老朽化したものについての入替等を行います。	32,447	10,741
311	校外研修事業 学校教育課 P.190	継続	学校の各種事業に対するバスの借り上げを行います。 ・小学校3・4年生の社会科見学 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の行事 ・市代表校が参加する印旛小中学校音楽発表会等	3,177	3,581
312	子ども読書活動推進計画策定事業 学校教育課 P.190	新規	市内小中学校児童生徒の読書活動の充実に向けて、策定委員会を立ち上げ、「子ども読書活動推進計画」を策定します。 ・作成期間：平成23年度 ・計画期間：平成24～28年度	240	0
313	少人数学級推進事業 学校教育課 P.190	新規	きめ細かな教育を推進するために、市雇用の非常勤講師を配置し、小学校低学年の30人学級を導入します。 平成23年度は、1校をモデル校として試行します。	3,134	0
314	施設設備維持管理事業 教育総務課 P.191	継続	小学校12校の施設の維持・管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。	89,327	78,571
315	事務管理費 教育総務課 P.192	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務・管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	37,406	41,416
316	施設管理費 教育総務課 P.193	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料、賃借料、一般管理用備品購入費等の経費です。また、学校における暑さ対策として、小学校の普通教室に、壁掛け式扇風機を設置します。	104,527	96,894

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
317	進路指導事業 学校教育課 P. 193	継続	働く人々に密着し、仕事の一部を体験することで、その職業について理解を深め、小学校6年生が「ゆめ・仕事ぴったり体験」学習を行い、市内小学校のキャリア教育が充実できるよう支援します。	137	168
318	学習教材整備事業 学校教育課 P. 194	継続	小学校12校の指導用消耗品、教材用消耗品の購入経費、教材用備品購入費、児童用図書購入経費及び教材用備品の修繕料です。	46,413	27,382
319	コンピュータ機器管理整備事業 学校教育課 P. 194	継続	児童の情報活用能力の育成及びコンピュータを活用したより充実した授業運営を行うためのコンピュータ機器の整備を行います。小学校12校のパソコン教室のコンピュータ機器の賃貸借、及びトナーを中心とした消耗品の購入を行います。	18,555	17,988
320	児童派遣等助成事業 学校教育課 P. 194	継続	児童が各種競技会や音楽コンクールに参加した場合、交通費の一部を助成します。吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	261	355
321	児童就学助成事業 学校教育課 P. 194	継続	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、義務教育の円滑な実施に資することを目的として援助を行います。また、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、経済的負担の軽減及び特別支援教育の振興を図ることを目的として援助を行います。	21,314	21,243
322	旭小学校建設事業 教育総務課 P. 195	継続	旭小学校建設事業の内、屋内運動場の改築工事等を行います。 ・旭小学校屋内運動場 鉄筋コンクリート造及び鉄骨造平屋 865㎡ ・グラウンド整備工事 約5,000㎡	242,962	83,908
323	栗山小学校建設事業 教育総務課 P. 195	新規	栗山小学校の校舎（昭和55年建築）について、老朽化への対応と耐震化を図るため、改築事業に着手します。 ・平成23年度＝基本設計、地質調査 ・現施設：北校舎（特別教室棟）2,424㎡ 南校舎（普通教室棟）2,417㎡	22,100	0
324	施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 195	継続	中学校5校の施設の維持・管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。	42,583	35,991
325	事務管理費 教育総務課 P. 196	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務・管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	21,067	22,542
326	施設管理費 教育総務課 P. 197	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料、賃借料、一般管理用備品購入費等の経費です。また、学校における暑さ対策として、中学校の普通教室に、壁掛け式扇風機を設置します。	57,407	53,451
327	進路指導事業 学校教育課 P. 198	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるように職場体験学習等を行い、市内中学校の進路指導が充実できるよう支援します。	84	195
328	学習教材整備事業 学校教育課 P. 198	継続	中学校5校の指導用消耗品、教材用消耗品の購入経費、教材用備品購入費、生徒用図書購入費及び教材用備品の修繕料です。	14,342	14,642

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
329	生徒派遣等助成事業 学校教育課 P. 198	継続	生徒が部活動で関東大会以上の大会に出場した場合、交通費と宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道6 km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の3/4を助成します。	3,385	5,338
330	生徒就学助成事業 学校教育課 P. 198	継続	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施に資することを目的として援助を行います。 また、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減及び特別支援教育の振興を図ることを目的として援助を行います。	23,345	19,689
331	通学バス運行事業 学校教育課 P. 199	継続	鷹の台地区から旭中学校へ通学する生徒を対象に、短縮日課等で路線バスが運行されていない場合、臨時バスを運行します。	35	35
332	コンピュータ機器管理整備事業 学校教育課 P. 199	継続	生徒の情報活用能力の育成及びコンピュータを活用したより充実した授業運営を行うためのコンピュータ機器の整備を行います。中学校5校のパソコン教室のコンピュータ機器の賃貸借、及びトナーを中心とした消耗品の購入を行います。	16,518	23,502
333	中学校部活動補助事業 学校教育課 P. 199	新規	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、効果的に部活動を推進する体制を整備し、活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。 ・補助単価2,000円×2,333人	4,666	0
334	一般事務費 社会教育課 P. 200	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 職員旅費、事務用消耗品費、公用車の燃料費、車検代等です。	313	331
335	社会教育振興事業 社会教育課 P. 200	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員の配置をするとともに、社会人権教育講座等を開催します。	3,228	2,973
336	子育て学習事業 社会教育課 P. 201	継続	家庭教育の重要性を認識するための講座等を開催します。 また、地域との連携を強化した地域家庭教育学級を実施します。	597	917
337	青少年健全育成事業 社会教育課 P. 201	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の育成、指導についての推進を図るとともに、青少年健全育成意識の醸成のためのキャンペーンを実施します。	1,320	1,387
338	青少年教育振興事業 社会教育課 P. 202	継続	地域人材や青少年相談員と連携しながら、体験学習事業を実施し、青少年教育の振興に努めます。また、成人式実行委員会との共催により「新成人のつどい」を実施します。	3,849	4,467
339	市民芸術文化振興事業 社会教育課 P. 203	継続	市民団体との共催による市民演劇公演や子どもミュージカルを実施します。 市民文化祭開催や市民芸術活動助成、市民ギャラリー利用等により学習成果の発表を支援し、市民が身近に芸術文化に親しむ機会を提供します。	7,684	8,092
340	小中学校開放事業 社会教育課 P. 203	継続	和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、社会教育活動及び文化活動の場を提供します。	680	722

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
341	放課後子どもプラン 推進事業 社会教育課 P. 204	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	3,084	3,084
342	一般事務費 四街道公民館 P. 204	継続	公民館の所掌事務に係る一般事務費です。 職員旅費、公用車の燃料費、車検代、印刷機及び複写機使用料等の費用です。	1,095	1,227
343	管理運営事業 四街道公民館 P. 205	継続	公民館の管理運営、施設維持、施設貸出並びに、事業の企画等を審議する公民館運営審議会に関する経費です。千代田公民館・旭公民館については、指定管理者による施設管理を開始します。また、全公民館において、休館日を縮小し、原則年中無休化（保守点検日等を除く）します。	65,328	15,963
344	主催事業運営費 四街道公民館 P. 206	継続	社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業（3館分）を行います。主催事業としては、青少年・親子・成人・高齢者等を対象に、各種講座を実施します。	5,824	2,030
345	一般事務費 視聴覚ライブラリー P. 207	継続	視聴覚ライブラリーの所掌事務に係る一般事務費です。	250	259
346	視聴覚教材機材管理 整備事業 視聴覚ライブラリー P. 208	継続	各種団体の活動に対し、貸出用の視聴覚教材、機材を提供します。	181	181
347	一般事務費 図書館 P. 208	継続	図書館の所掌事務に係る一般事務費です。	888	910
348	管理運営事業 図書館 P. 209	継続	設備の保守点検や施設の修繕等を行い、安全確保に努め、快適なサービスの提供を行います。	7,703	6,571
349	資料管理整備事業 図書館 P. 209	継続	電算システムにより適切な蔵書管理を行い、移動図書館車の運行等により図書館サービスの向上及び資料の充実を図ります。また、祝日の開館及び開館時間の延長(祝日を除く火～金曜日の2時間)を実施します。文化センター3階の学習室利用については、期間を拡大して行います。	49,616	47,835
350	主催事業運営費 図書館 P. 210	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書の普及活動に努めます。	969	974
351	文化財保護管理事業 社会教育課 P. 211	継続	地域の有形・無形及び民俗、記念物等の文化財を調査し、保存と活用を図ります。 市内文化財の調査研究や普及啓発を担うための人材を育成します。	3,419	3,324
352	埋蔵文化財発掘調査 事業 社会教育課 P. 212	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取り扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。 国庫・県補助事業により遺跡の確認等発掘調査を行います。	1,696	1,696

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
353	市史編さん事業 社会教育課 P. 212	継続	市制施行30周年記念誌を刊行します。 市史関係資料の収集と保存に努めるとともに、市民有志の協力員による古文書整理事業を推進します。	6,553	4,230
354	四街道の歴史展事業 社会教育課 P. 213	新規	市制施行30周年記念事業の一環として、四街道の歴史展、講演会及び見学会等を開催します。	1,039	0
355	生涯学習推進事業 社会教育課 P. 214	継続	市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、生涯学習推進協議会の開催、ガイドブックの発行、アシスト事業1日体験講座などを行います。	1,135	2,273
356	市民大学講座事業 社会教育課 P. 214	継続	市民に専門的知識を提供し、まちづくりに役立てていただくため、市民大学講座を開講します。(生涯学習推進事業から分離)	829	0
357	一般事務費 青少年育成センター P. 215	継続	青少年育成センターの所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品費 ・青少年育成センター運営協議会委員報酬等	1,048	887
358	管理運営事業 青少年育成センター P. 216	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な消耗品費、光熱水費に係る経費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備の委託に係る経費です。	1,283	1,382
359	青少年育成支援事業 青少年育成センター P. 216	継続	青少年の健全育成及び非行化防止を目的に、青少年とその保護者等が対象の相談活動、青少年補導委員連絡協議会と連携した街頭補導活動、環境浄化活動、広報活動等を実施します。	8,916	8,982
360	一般事務費 スポーツ振興課 P. 217	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。消耗品の購入、職員旅費、公用車燃料費及び臨時職員賃金(庶務事務補助)です。	1,662	1,778
361	学校保健事業費 スポーツ振興課 P. 217	継続	学校保健安全法に基づき児童、生徒、教職員を対象に各種健康診断を実施し、疾病の早期発見、健康指導等により、健康の保持増進を図ります。	42,730	42,734
362	スポーツ振興事業 スポーツ振興課 P. 218	継続	スポーツに親しむ機会を拡充し、振興を図るため、各種スポーツ・レクリエーション教室、ガス灯ロードレース大会等を開催するとともに、中学校への運動部活動指導者の派遣等を行います。また、総合型地域スポーツクラブの安定的な運営を図るため、引き続き支援を行います。	22,824	22,344
363	小中学校体育施設開放事業 スポーツ振興課 P. 220	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放することにより、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動場所を確保します。	3,437	3,345
364	体育施設管理運営事業 スポーツ振興課 P. 220	継続	総合公園体育館・多目的運動場・野球場及び温水プールについて、指定管理者に委託し管理運営を行います。また、総合公園体育館・温水プールの維持補修工事等を行います。 ・総合公園：予備発電装置改修工事、弓道場改修工事等 ・温水プール：濾材交換工事	165,854	193,007

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
365	一般事務費 学校教育課 P. 222	継続	課（学校給食費）の所掌事務に係る一般事務費です。	238	158
366	学校給食管理運営事業 学校教育課 P. 222	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校6校（四街道小・中央小・四和小・みそら小・和良比小・吉岡小）及び中学校4校（四街道中・旭中・四街道西中・四街道北中）の学校給食調理業務を委託し、給食用消耗品及び備品の購入、設備の維持管理を行います。	228,626	228,131
367	一般事務費 学校給食共同調理場 P. 223	継続	学校給食共同調理場の所掌事務に係る一般事務費です。消耗品の購入、通信運搬費、複写機使用料、公用車の燃料費・車検代等です。	782	1,206
368	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 224	継続	栄養豊かなバランスのとれた、学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・旭小・山梨小・千代田中）の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営に努めています。	60,199	67,058
369	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P. 224	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、給食設備機器等（ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除機械警備等）の整備点検を実施し、施設の維持管理に努めます。	8,911	11,864

10款 災害復旧費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
370	災害復旧事業 産業振興課 P. 225	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
371	災害復旧事業 道路管理課 P. 225	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

11款 公債費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
372	市債元金償還費 財政課 P. 225	継続	市債元金（既発債）の償還費です。 主な償還先は財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	1,836,162	1,683,063
373	市債利子等償還費 財政課 P. 226	継続	市債利子や一時借入金利子の償還費です。 市債利子の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	335,321	350,239

Ⅲ. 特別会計

1. 特別会計別歳入歳出予算概要

【歳入】

(単位:千円)

区 分	国民健康 保 険	公共下水道 事 業	老人保 医 療	障害者就労 支援センター 事 業	霊園事業	介護保険	土地区画 整理事業	後期高齢者 医 療	合 計
事業収入	0	0	0	10,976	0	0	0	0	10,976
保険税・保険料	2,422,090	0	0	0	0	827,487	0	590,939	3,840,516
支払基金等交付金	3,818,786	0	0	0	0	1,084,493	0	0	4,903,279
分担金及び負担金	0	20,976	0	19,508	0	0	0	0	40,484
使用料及び手数料	0	932,130	0	126	79,499	0	0	0	1,011,755
国庫支出金	1,719,170	95,000	0	0	0	669,726	0	0	2,483,896
県支出金	231,846	0	0	0	0	535,630	0	0	767,476
財産収入	1	100	0	0	0	1	98	0	200
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	581,272	347,944	0	43,790	0	682,894	94,601	88,598	1,839,099
繰越金	20,001	20,000	0	100	1	1,003	1	2,000	43,106
諸収入	9,334	50	0	0	0	66	0	6,463	15,913
市債	0	302,400	0	0	0	0	0	0	302,400
(合 計)	8,802,500	1,718,600	0	74,500	79,500	3,801,300	94,700	688,000	15,259,100
前年度予算額	8,244,700	1,639,700	2,200	76,100	94,500	3,742,700	127,500	653,400	14,580,800

【歳出:性質別】

(単位:千円)

区 分	国民健康 保 険	公共下水道 事 業	老人保 医 療	障害者就労 支援センター 事 業	霊園事業	介護保険	土地区画 整理事業	後期高齢者 医 療	合 計
人件費	3,832	96,134	0	43,483	0	92,896	12,179	18,312	266,836
物件費	154,402	71,451	0	27,995	19,809	94,570	1,457	5,629	375,313
維持補修費	0	2,700	0	1,411	675	0	0	0	4,786
扶助費	0	0	0	0	0	12,053	0	0	12,053
補助費等	8,640,265	447,227	0	611	1,615	3,600,779	56	662,059	13,352,612
普通建設事業費	0	449,062	0	0	0	0	0	0	449,062
補助事業費	0	191,000	0	0	0	0	0	0	191,000
単独事業費	0	258,062	0	0	0	0	0	0	258,062
災害復旧事業費	0	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
公債費	1,000	649,926	0	0	7,569	0	80,008	0	738,503
積立金	1	100	0	0	0	2	0	0	103
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	48,832	0	0	0	48,832
予備費	3,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	10,000
合 計	8,802,500	1,718,600	0	74,500	79,500	3,801,300	94,700	688,000	15,259,100
前年度予算額	8,244,700	1,639,700	2,200	76,100	94,500	3,742,700	127,500	653,400	14,580,800

【歳出:節(細節)別】

(単位:千円)

区分	国民健康 保 險	公共下水道 事 業	老人保 健 療	障害者就労 支援センター 事 業	霊園事業	介護保険	土地区画 整理事業	後期高齢者 療 養	合計
報酬	3,775	43	0	174	0	10,544	0	0	14,536
給料	0	44,542	0	20,590	0	38,171	4,629	8,499	116,431
職員手当等	0	29,774	0	11,791	0	26,586	2,634	5,363	76,148
共済費	57	21,775	0	10,987	0	18,690	4,916	4,450	60,875
災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	5,052	1,200	0	3,146	0	12,044	0	0	21,442
報償費	0	830	0	0	0	1,812	0	0	2,642
旅費	165	25	0	154	0	983	21	10	1,358
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
需用費	4,251	3,364	0	16,098	1,222	1,931	910	154	27,930
消耗品費	1,412	374	0	6,699	501	1,509	136	50	10,681
燃料費	43	270	0	4,545	0	0	69	0	4,927
食糧費	0	6	0	116	46	3	6	0	177
印刷製本費	2,772	0	0	0	0	419	604	104	3,899
光熱水費	0	1,484	0	3,480	0	0	0	0	4,964
修繕料	24	1,230	0	1,190	675	0	95	0	3,214
賄材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬材料費	0	0	0	68	0	0	0	0	68
役務費	41,123	680	0	7,515	112	23,405	0	3,168	76,003
通信運搬費	15,844	494	0	287	98	4,617	0	2,580	23,920
保管料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	25,279	8	0	7,054	14	18,433	0	588	51,376
筆耕翻訳料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	178	0	174	0	355	0	0	707
委託料	102,179	133,987	0	2,312	18,938	52,697	496	2,045	312,654
使用料及び賃借料	1,632	6,297	0	176	0	2,724	30	252	11,111
工事請負費	0	358,545	0	0	0	0	0	0	358,545
原材料費	0	0	0	120	0	0	0	0	120
公有財産購入費	0	1,711	0	0	0	0	0	0	1,711
備品購入費	0	300	0	0	212	46	0	0	558
負担金補助及び交付金	8,632,264	440,197	0	5	0	3,597,609	48	659,959	13,330,082
扶助費	0	0	0	0	0	12,053	0	0	12,053
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	11,765	0	0	0	0	0	0	11,766
償還金利子及び割引料	9,000	650,176	0	1	8,755	1,003	80,008	2,100	751,043
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	1	100	0	0	0	2	0	0	103
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公課費	0	12,289	0	431	429	0	8	0	13,157
繰出金	0	0	0	0	48,832	0	0	0	48,832
予備費	3,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	10,000
合計	8,802,500	1,718,600	0	74,500	79,500	3,801,300	94,700	688,000	15,259,100
前年度予算額	8,244,700	1,639,700	2,200	76,100	94,500	3,742,700	127,500	653,400	14,580,800

2. 基金・市債現在高の推移

【基金】

(単位:千円)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末 (見込)	23年度中増減見込額		23年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	41,308	26,573	30,322	412,874	1	150,000	262,875
印旛沼流域 下水道建設基金	200,026	196,820	193,862	190,746	100	4,217	186,629
障害者就労支援 センター事業基金	93	93	93	93	-	-	93
介護給付費準備基金	491,345	593,160	705,707	676,392	2	85,462	590,932
四街道土地区画 整理事業基金	476,117	323,839	228,364	98,523	-	94,601	3,922
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	-	52,696	20,642	3,790	-	-	3,790
特別会計計	1,208,889	1,193,181	1,178,990	1,382,418	103	334,280	1,048,241

【市債】

(単位:千円)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末 (見込)	23年度中増減見込額		23年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	7,761,274	7,475,164	7,196,782	6,958,625	325,100	441,947	6,841,778
公共下水道	5,120,895	5,079,747	5,016,235	4,997,137	311,300	257,404	5,051,033
流域下水道	2,115,979	1,994,057	1,873,187	1,753,728	2,300	118,583	1,637,445
特別措置分	52,000	72,200	87,440	97,120	11,500	10,640	97,980
下水道事業借換債	472,400	329,160	219,920	110,640	-	55,320	55,320
普通債	1,071,188	1,049,297	1,041,964	1,078,921	-	68,794	1,010,127
霊園整備事業	-	5,000	43,000	130,360	-	4,760	125,600
土地区画 整理事業	1,071,188	1,044,297	998,964	948,561	-	64,034	884,527
特別会計計	8,832,462	8,524,461	8,238,746	8,037,546	325,100	510,741	7,851,905

3. 特別会計事業概要

※前年度事業費は、6月補正予算後の額となっています。
 ※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。

国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般管理費 国保年金課 P.257	継続	国民健康保険事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・被保険者証、高額療養費通知等の発送 ・レセプト電算処理、被保険者証作成等の委託	39,659	39,637
2	連合会負担金 国保年金課 P.257	継続	国保連合会へ負担金を支出することによって、国民健康保険事務を円滑に行います。	3,223	3,191
3	賦課徴税费 国保年金課 P.258	継続	国民健康保険税を適正に賦課・徴収するための電算処理事務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理事務及び収納業務を行います。また、保険税納付の利便性の向上を図るため、新たに携帯電話のモバイルバンキングによる収納サービス「モバイルレジ」を開始します。	26,718	26,600
4	運営協議会費 国保年金課 P.259	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療、被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	177	177
5	一般被保険者療養給付費 国保年金課 P.259	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	5,133,567	4,789,084
6	退職被保険者等療養給付費 国保年金課 P.259	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	334,676	265,749
7	一般被保険者療養費 国保年金課 P.259	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	62,431	73,966
8	退職被保険者等療養費 国保年金課 P.260	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	3,509	3,320
9	審査支払手数料 国保年金課 P.260	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	22,363	21,837
10	一般被保険者高額療養費 国保年金課 P.260	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	535,758	443,656
11	退職被保険者等高額療養費 国保年金課 P.260	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	29,498	24,957

(国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
12	一般被保険者高額介護合算療養費 国保年金課 P.260	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	500	7,500
13	退職被保険者等高額介護合算療養費 国保年金課 P.261	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	50	750
14	一般被保険者移送費 国保年金課 P.261	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	50	50
15	退職被保険者等移送費 国保年金課 P.261	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	50	50
16	出産育児一時金 国保年金課 P.261	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給します。	49,560	54,600
17	葬祭費 国保年金課 P.262	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	7,000	6,500
18	後期高齢者支援金 国保年金課 P.262	継続	後期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	1,202,702	1,176,896
19	後期高齢者関係事務費拠出金 国保年金課 P.262	継続	後期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	150	163
20	前期高齢者納付金 国保年金課 P.262	継続	前期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	2,931	3,314
21	前期高齢者関係事務費拠出金 国保年金課 P.263	継続	前期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	146	149
22	老人保健医療費拠出金 国保年金課 P.263	継続	老人保健制度は終了しましたが、医療費拠出金の前々年度精算分を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	1	15,476
23	老人保健事務費拠出金 国保年金課 P.263	継続	前々年度精算における老人保健事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	1	65

(国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
24	介護納付金 国保年金課 P. 263	継続	介護保険法による第2号被保険者に要する保険料の負担分を社会保険診療報酬支払基金に納付します。	415,095	416,137
25	高額医療費共同事業 国保年金課 P. 264	継続	1件80万円を超える医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、高額医療費共同事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	147,630	134,813
26	保険財政共同安定化事業 国保年金課 P. 264	継続	1件30万円を超える医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、保険財政共同安定化事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	692,481	650,931
27	その他共同事業 国保年金課 P. 264	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
28	特定健康診査等事業 国保年金課 P. 264	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。	64,987	55,436
29	保健事業費一般 国保年金課 P. 265	継続	医療費の適正化を図るため、パンフレット作成・医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役だてるための人間ドック助成事業を行います。	15,580	17,689
30	基金積立 国保年金課 P. 265	継続	国民健康保険財政調整基金から生じる利子を積み立てます。	1	1
31	公債費 国保年金課 P. 266	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1,000	1,000
32	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P. 266	継続	過年度に賦課し納付された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	6,000	6,000
33	退職被保険者等保険税還付金 国保年金課 P. 266	継続	過年度に賦課し納付された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	1,000	1,000
34	償還金 国保年金課 P. 266	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合に、その額を返還します。	1,000	1,000
35	延滞金 国保年金課 P. 266	継続	社会保険診療報酬支払基金等に対し、支払が遅れた場合に支払います。	1	1

公共下水道事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	一般事務費 下水道課 P. 281	継続	公共下水道事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品等の購入や会議出席に要する旅費 ・日本下水道協会他5団体への負担金 ・消費税納付金	15,715	16,159
2	下水道運営審議会運営費 下水道課 P. 282	継続	下水道運営審議会の開催に要する経費です。 下水道事業受益者負担金や下水道使用料及びその他下水道事業に関して、必要に応じて審議を行います。	53	174
3	受益者負担金報奨金交付事業 下水道課 P. 282	継続	受益者負担金の賦課対象者が、受益者負担金を前納したときに、納付期数に応じた交付率により報奨金を交付します。	830	900
4	下水道使用料徴収事務 下水道課 P. 283	継続	下水道使用料徴収事務に関する事務費です。 ・四街道市上下水道料金等電算処理負担金 ・四街道市上下水道料金等徴収事務負担金 本年度からモバイルバンキングによる納付にも対応します。	48,016	48,270
5	下水道維持管理事業 下水道課 P. 283	継続	下水道施設の保守管理や下水道台帳の作成を行います。また、印旛沼流域下水道に対して、当市の汚水排除量に基づいた汚水処理に要する費用を負担します。	474,212	452,329
6	下水道促進事業 下水道課 P. 284	継続	普及啓発を目的として、花見川終末処理場の見学会や啓発物品の配布を行います。	55	190
7	公共下水道整備事業 下水道課 P. 284	継続	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を図るため、汚水管の整備を行います。 ・物井汚水2号幹線管渠築造工事 L=34m ・物井汚水2号幹線枝線管渠築造工事 L=150m	8,695	3,350
8	新市街地下水道整備事業 下水道課 P. 285	継続	都市再生機構が施工している物井特定土地区画整理事業地内の汚水管の整備を行います。 ・汚水管 φ200 L=907m	18,000	12,000
9	印旛沼流域下水道整備事業 下水道課 P. 285	継続	印旛沼流域下水道に対して、流域下水道の建設に要する費用の一部を負担します。	6,517	6,159
10	一般事務費 下水道課 P. 285	継続	印旛沼流域下水道建設基金へ資金運用で発生した利息を積み立てます。	100	100
11	下水道長寿命化事業 下水道課 P. 285	新規	老朽化した下水道施設の耐用年数の延長を図るため、当該施設の改築に向けた調査及び計画の策定を行います。	8,085	0
12	浸水対策事業 下水道課 P. 285	継続	市街地の円滑な雨水排除を目的とした雨水幹線の整備を行います。 ・小名木雨水幹線築造工事 L=80m ・小名木雨水4号幹線築造工事 L=70m ・小名木雨水1号幹線枝線築造工事 L=215.7m	366,305	286,468

(公共下水道特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
13	新市街地下水道整備 事業 下水道課 P. 286	継続	都市再生機構が施工している物井特定土地区画整理事業地内の雨水管の整備を行います。 ・雨水管 φ250～800 L=568m	24,000	12,000
14	災害復旧事業 下水道課 P. 286	継続	災害時に損壊した下水道施設の復旧工事を行います。	1,000	1,000
15	公債費元金償還金 下水道課 P. 286	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る元金及び補償金免除繰上償還により借り替えた資金に係る元金の償還を行います。	441,947	482,257
16	公債費利子償還金 下水道課 P. 287	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る利子及び補償金免除繰上償還により借り替えた資金に係る利子の償還を行います。	207,979	220,859

障害者就労支援センター事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	管理運営事業 サンワーク P. 307	継続	施設を円滑に運営するため、施設の管理・運営に関する事項を審議するための委員会開催経費を支出します。	197	197
2	一般事務費 サンワーク P. 307	継続	サンワークの所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する旅費や消耗品等の購入 ・利用者の健康診断、施設の機械警備等の委託	2,082	3,083
3	就労支援事業 サンワーク P. 308	継続	利用者の社会参加を図るための必要な就労訓練、生活指導等を行い、自立に向けての就労支援を図ります。科目は、 ・クリーニング科＝布おむつの洗濯及び貸出 ・園芸科＝原木栽培によるしいたけ栽培 ・軽作業科＝点字名刺等作成 の3科目となっています。	27,912	27,603

霊園事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 327	継続	霊園の維持管理(指定管理事務を含む)、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	21,876	20,304
2	一般会計繰出金 環境政策課 P. 327	継続	霊園事業により生じた余剰金を一般会計に繰り出します。	48,832	51,689
3	市営霊園拡張整備事業 環境政策課 P. 328	継続	合葬式墓地の事業用消耗品・施設用備品を購入します。	223	18,423

(霊園事業特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
4	公債費元金償還金 環境政策課 P.328	継続	合葬式墓地建設及び区画割整備工事の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	4,760	540
5	公債費利子償還金 環境政策課 P.328	継続	合葬式墓地建設及び区画割整備工事の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	2,809	2,544

介護保険特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般管理費 高齢者支援課 P.341	継続	介護保険事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品等の購入や旅費等 ・被保険者証、高額介護サービス費決定通知書等の発送	1,727	1,427
2	賦課徴収事務 高齢者支援課 P.341	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。また、保険料納付の利便性向上を図るため、新たに携帯電話のモバイルバンキングによる収納サービス「モバイルレジ」を開始します。	11,053	10,945
3	要介護等認定事務 高齢者支援課 P.342	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	39,540	36,848
4	介護・介護予防サービス等諸費給付事務 高齢者支援課 P.343	継続	要介護認定を受けた被保険者が介護サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の9割を給付します。	3,426,576	3,398,291
5	特定入所者介護サービス等諸費給付事務 高齢者支援課 P.344	継続	低所得者の施設入所及びショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	110,457	84,935
6	高額介護サービス等費給付事務 高齢者支援課 P.344	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	60,305	53,859
7	審査支払手数料事務 高齢者支援課 P.344	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,603	4,602
8	高齢者保健事業 高齢者支援課 P.344	継続	高齢者が要支援・要介護状態にならないように介護予防教室や健康教育等を行います。	12,953	25,640
9	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P.345	継続	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中核的拠点として地域包括支援センターの運営委託を行い、包括的支援事業等を行います。また、地域包括支援センター運営協議会を開催し、地域包括支援センター運営の公正・中立性を確保し、その円滑かつ適正な運営を図ります。	33,800	33,621

(介護保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
10	地域支援任意事業 高齢者支援課 P. 345	継続	地域支援事業の任意事業として、要介護4・5の認定を受けている方に家族介護用品の給付を行います。また、市長申し立て成年後見制度利用に係る費用の助成を行います。	12,415	11,284
11	介護給付等費用適正化事業 高齢者支援課 P. 346	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付の費用の適正化を図ります。	1,831	1,931
12	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P. 346	継続	5名の相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行う橋渡し役を担っています。苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を目的とした事業です。	1,683	1,231
13	介護給付費準備基金積立金事業 高齢者支援課 P. 346	継続	第1号被保険者の介護保険料剰余金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、平成22年度決算に基づいて算出します。	2	2
14	第1号被保険者保険料還付事務 高齢者支援課 P. 347	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	1,000	500
15	償還事業 高齢者支援課 P. 347	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、平成22年度決算に基づいて算出します。	3	3

土地区画整理事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般事務費 都市整備課 P. 365	継続	四街道都市核北土地区画整理事業に係る一般事務費です。 ・図書購入、法規追録等消耗品の購入 ・車検費用 ・研修視察負担金	413	513
2	四街道都市核北土地区画整理事業 都市整備課 P. 365	継続	四街道都市核北土地区画整理事業に係る事業費です。 ・需用費 印刷製本費 事業誌500部 ・委託料 観測井戸水質分析委託料	1,100	36,179
3	公債費元金償還金 都市整備課 P. 366	継続	平成12年度～平成17年度の借入分（一般公共事業債、一般単独事業債）の元金の償還金です。	64,034	50,403
4	公債費利子償還金 都市整備課 P. 366	継続	平成12年度～平成20年度の借入分（一般公共事業債、一般単独事業債）の利子の償還金です。	15,974	16,766

後期高齢者医療特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	一般管理費 国保年金課 P.385	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。また、後期高齢者医療制度加入者への短期人間ドック検診料の助成を開始します。	3,905	1,495
2	徴収事務 国保年金課 P.385	継続	被保険者の保険料の徴収事務を特別徴収及び普通徴収により行うための経費を支出します。また、被保険者の保険料納付の利便性の向上を図るため、コンビニ収納のほかに新たに携帯電話のモバイルバンキングによる収納サービス「モバイルレジ」を開始します。	4,224	7,505
3	後期高齢者医療広域 連合納付金 国保年金課 P.386	継続	被保険者から徴収した保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合に納付します。	657,459	619,679
4	保険料還付金 国保年金課 P.386	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料を還付します。	2,000	2,000
5	還付加算金 国保年金課 P.386	継続	被保険者の過誤納となった保険料還付に際し加算金を支出します。	100	100

IV. 預算編成方針

平成23年度予算編成方針について

財 第 8 0 号

平成22年10月6日

1 国の動向と県内情勢

(1) 国の動向

国では、雇用情勢に厳しさが残るものの自律的な景気回復が期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などによる景気の下押しリスクが強まっている経済情勢の中、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）を着実に推進し、元気な日本を復活させるため、「平成23年度予算の概算要求組替え基準」を定め、概算要求を取りまとめました。

今後、地方財政への影響が懸念される地方財政対策や税制改正などの各種施策について調整・決定されることとなるため、十分な情報収集を行い、動向を注視していく必要があります。

(2) 県内情勢

県内の経済情勢は、千葉県月例経済報告(平成22年9月15日)によると、「新規自動車登録台数、新設住宅着工戸数及び鉱工業生産指数が前年同月比で増加するとともに、企業倒産件数が減少するなど、持ち直しの動きが見られるものの、このところ環境の厳しさは増している。また、大型小売店販売額及び公共工事請負額が前年同月比で減少し、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。」と分析しています。

2 本市財政の現状と見通し

(1) 本市財政の現状

平成21年度普通会計決算では、実質収支は黒字となりましたが、財政調整基金の取崩額等を控除した実質単年度収支は、昨年度に引き続き赤字となりました。

また、財政健全化判断比率は、各指標とも早期健全化基準には達していないものの、実質公債費比率及び将来負担比率は前年度より増加しており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も93.2%と、依然として高い水準にあり、弾力的な財政運営が困難な状況にあります。

(2) 今後の見通し

本市の財政は、景気動向や少子高齢化等の進展に伴い市税収入等は伸び悩む一方、高齢化の進展等の影響による社会保障関係経費をはじめとする義務的経費は増加する見込みであるため、引き続き、厳しい財政構造のまま推移する見通しです。

平成22年度の歳入は、当初予算で前年度より約2億4千万円の減収を見込んだ市税収入も、更に約3億4千万円の減収となる見込みであり、国の地方財政対策（地方交付税及び臨時財政対策債）に大きく依存する状況です。

平成23年度の歳入においても、景気は持ち直しの傾向にあるとされているものの市税収入の大幅な回復は見込めない一方、地方交付税の総額は確保される見込みのため、平成22年度同様、地方交付税等に大きく依存せざるを得ません。

今後も、国の地方財政対策に大きく影響を受ける財政運営となるため、早急に、財政調整基金の繰入を極力抑制した予算編成とする必要があります。

3 予算編成の方針

本市のこのような財政状況を踏まえ、持続可能な財政基盤を確立し、今後とも各種財政需要に的確に対応していくためには、経常的経費の更なる削減と市税を始めとする自主財源の確保に努め、限られた財源をより効果的な事業に重点配分することにより、計画的・効率的な財政運営を行う必要があります。

平成23年度予算は、行財政改革の一層の推進と事業仕分けの結果等を考慮した事務事業の見直しにより、経常経費の徹底した削減を図るとともに、広告料収入など新たな財源を含め幅広く可能な財源確保に努め、「未来のまちづくり 36のアクション」事業を始め、各種事業の優先順位の明確化を図り重点的に配分することを基本として編成することとします。

なお、市政の透明性の向上と開かれた予算編成とするため、予算編成過程の一部を市ホームページにおいて公表する予定ですので、下記事項に留意の上、年間予算を見積もり要求することとします。

記

1 基本的事項

総計予算主義の原則に基づき、予定される全ての収入・支出を的確に積算し、通年予算として要求すること。補正予算の編成は、当初予算編成後の制度改正等、必要やむを得ないものに限るので、計上漏れのないようにすること。

(1) 「財政調整基金が枯渇する」と見込まれる本市の財政状況を、全職員が認識した上、持続可能な財政基盤を確立するため、行財政改革及び事務事業の見直しを徹底し経常経費の削減を図るとともに、幅広く財源確保に努めること。

(2) 事業の実施に必要な経費については、国・県の補助制度等を改めて精査の上、特定財源の確保に努め、一般財源の充当額を極力抑制すること。

(3) 限られた一般財源を重点的に配分するため、市単独事業として継続している既存事業でも必要性や事業効果の低い事業は縮小・廃止を図るとともに、市民ニーズを的確に把握し、ニーズに即した効果的な事業の展開を図ること。

- (4) 未来のまちづくりに向け、市民参加と市民協働の機会拡充を図りながら、「子育て日本一」の視点を横断的に取り入れ、各種事務事業の在り方を再検証し、施策展開を図ること。

2 歳入に関する事項

歳入については、過去の実績、平成22年度決算見込み、国・県の予算編成の動向、社会経済の動向等に留意し、適正かつ確実な収入を見込むものとし、少額の収入であっても漏れなく計上すること。

特に、国・県支出金は、様々な制度改正が想定されるため、その動向など情報収集に努め、趣旨・内容等を正確に把握・検証し、市の施策実施上、真に必要なものに関しては積極的に特定財源の確保に努めること。

- (1) 市税については、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、納税者の利便性の向上、納税相談の充実、その他の収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。

また、税負担の公平性を確保するため、滞納整理の取組を強化し、滞納繰越額の縮減を図ること。

市税以外の各種徴収金についても、各種制度の適正・公平な運営に資するため、滞納等の縮減に向けた取組を充実強化すること。

- (2) 使用料・手数料については、市民負担の公平の確保と受益者負担の適正化の観点から、関係法令、他市の状況等を勘案し、コストと比較して受益者の負担が著しく少ないものや、現在無料の行政サービスで受益者が限定されるものなどの見直しを図ること。

- (3) 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理経費の削減を図ること。

- (4) 「広告事業導入指針」に基づき、広告事業の積極的な導入を図るなど、新たな財源確保のための創意工夫に努めること。

3 歳出に関する事項

歳出については、全ての事務事業の必要性、緊急性、事業効果等を検証し、行政コストの縮減を図ること。

経常経費のうち通常一般経費について、各部長等へ要求上限額を提示するので、部内で調整のうえ、その範囲内での予算要求とすること。その後、一件査定を行うこととする。

- (1) 前期基本計画の政策事業見直しと予算編成が並行することとなるので、現状を踏まえ、事業内容、事業規模、実施時期等を見直し、事業計画期間における予定事業費及び財源内訳を整理すること。要求に当たっては、基本計画計上額を上限とするが、安易に上限額で要求することは厳に慎むこと。また、上限額を超える場合には、経営企画部政策推進課と協議の上、要求すること。

- (2) 普通建設事業については、単独事業費の総額を抑制し、平成22年度当初予算計上額（6月補正後）を上限とする予定であるため、緊急性・優先度等を精査の上、要求すること。
- (3) 扶助費等については、受給要件や給付水準などあらゆる観点から再検討を行い、対象者や扶助額について精査し、漫然と予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。また、市の単独事業については、制度継続の合理性等を必ず整理し、必要に応じた制度改正を積極的に検討すること。
- (4) 施設の維持管理等の委託料については、行政サービスの低下を来たさないよう留意しつつ、内容、仕様を見直し、その縮減を図ること。また、調査、計画作成等の業務については、原則として職員自らが実施するものとし、委託料としての要求は、高度に技術的、専門的な業務で外部委託が必要やむを得ないものに限ること。
- (5) イベント事業等については、実施時期、実施期間、実施内容等を精査し、簡素で効率的な運営に努め、事業費を極力抑制すること。
- (6) 補助金については、「補助金交付に関する基準」に基づき、公益性、事業効果等の再検証をした上で要求すること。既に役割を果たしたものや事業効果が薄れたものは廃止、段階的廃止等とすること。各種団体補助金は、当該団体の予算・決算、活動内容を精査し、段階的廃止等の工程を決定したうえ要求すること。

4 その他

- (1) 各種契約の方法は、競争入札によることを基本とし、随意契約事由の厳格な適用に努めること。また、従前、随意契約を行っている事業について、引き続き随意契約を予定する場合においても、必ず契約内容、仕様・設計内容等の見直しを行い、予算要求に反映させること。
- (2) 特別会計についても以上の方針と同一の基調に立って予算編成を行うものとする。なお、特別会計制度の本旨に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。